

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月27日

【事業年度】 第63期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 オルガノ株式会社

【英訳名】 ORGANO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橋本喜代志

【本店の所在の場所】 東京都江東区新砂1丁目2番8号

【電話番号】 03(5635)5105

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員 田中康彦

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区新砂1丁目2番8号

【電話番号】 03(5635)5105

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員 田中康彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月		平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高	(百万円)	69,211	77,613	75,700	78,467	73,592
経常利益	(百万円)	3,789	3,050	4,376	7,428	3,873
当期純利益	(百万円)	1,990	1,803	2,090	4,475	2,459
純資産額	(百万円)	30,558	32,047	34,066	37,989	39,272
総資産額	(百万円)	78,978	85,413	76,543	87,706	77,707
1株当たり純資産額	(円)	527.40	553.83	588.28	651.87	673.55
1株当たり当期純利益	(円)	33.23	30.07	34.80	77.50	42.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	30.41				
自己資本比率	(%)	38.7	37.5	44.5	42.9	50.0
自己資本利益率	(%)	6.8	5.8	6.3	12.5	6.4
株価収益率	(倍)	17.4	17.0	34.5	21.4	17.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,340	571	4,269	850	6,483
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,374	1,469	1,298	785	1,048
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,871	953	3,622	1,660	2,867
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	6,777	5,705	5,125	5,237	7,781
従業員数	(名)	1,387	1,386	1,444	1,566	1,635

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第60期、第61期、第62期及び第63期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月		平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高	(百万円)	57,830	65,706	60,826	59,510	52,106
経常利益	(百万円)	3,047	1,816	3,095	5,502	1,848
当期純利益	(百万円)	1,506	1,147	1,477	3,513	1,375
資本金	(百万円)	8,225	8,225	8,225	8,225	8,225
発行済株式総数	(千株)	57,949	57,949	57,949	57,949	57,949
純資産額	(百万円)	27,327	28,208	29,597	32,073	32,194
総資産額	(百万円)	70,785	76,438	66,105	73,511	63,889
1株当たり純資産額	(円)	472.08	487.99	511.67	555.57	558.31
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	12.00 (4.00)	12.00 (6.00)
1株当たり当期純利益	(円)	25.43	19.36	24.95	60.84	23.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	23.77				
自己資本比率	(%)	38.6	36.9	44.8	43.6	50.4
自己資本利益率	(%)	5.7	4.1	5.1	11.4	4.3
株価収益率	(倍)	22.7	26.4	48.1	27.2	31.0
配当性向	(%)	31.5	41.3	32.1	19.7	50.3
従業員数	(名)	713	734	713	667	651

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第60期、第61期、第62期及び第63期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第62期の1株当たり配当額には創立60周年記念配当金4円が含まれております。

## 2 【沿革】

- 昭和21年5月 昭和16年7月に設立された山梨化学工業株式会社を株式会社日本オルガノ商会と商号変更し、イオン交換樹脂の応用及び企業化を目的として、長野県諏訪市に創業
- 昭和29年7月 東京都千代田区に本社移転
- 昭和30年8月 東京都文京区に本社移転
- 昭和34年9月 東京都文京区に日本デグラモン株式会社(現・オルガノアクティ株式会社)を設立(現・連結子会社)
- 昭和35年4月 日本水工株式会社(現・オルガノ関西株式会社)に資本参加(現・連結子会社)
- 昭和36年5月 東京都千代田区にオルガノソフナー株式会社(現・オルガノ東京株式会社)を設立(現・連結子会社)
- 昭和36年10月 東京証券取引所市場第2部に上場
- 昭和41年2月 オルガノ株式会社と商号変更
- 昭和47年4月 福岡県福岡市に九州オルガノ商事株式会社(現・オルガノ九州株式会社)を設立(現・連結子会社)
- 昭和47年10月 北海道札幌市に北海道オルガノ商事株式会社(現・オルガノ北海道株式会社)を設立(現・連結子会社)
- 昭和49年7月 有限会社丸栄工業に資本参加し、オルガノ工事株式会社(現・オルガノプラントサービス株式会社)に商号を変更(現・連結子会社)
- 昭和60年3月 東京証券取引所市場第1部に指定替え
- 昭和60年11月 埼玉県幸手市に幸手工場開設  
東京都文京区にオルガノメンテナンスサービス株式会社を設立
- 昭和61年1月 マレーシアにオルガノ(マレーシア)SDN.BHD.(現・オルガノ(アジア)SDN.BHD.)を設立(現・連結子会社)
- 昭和61年11月 埼玉県戸田市に総合研究所開設(現・開発センター戸田分室)
- 平成元年11月 茨城県つくば市につくば工場開設
- 平成5年4月 オルガノ工事株式会社はオルガノ電工株式会社を吸収合併し、オルガノプラントエンジニアリング株式会社に商号を変更
- 平成8年4月 オルガノプラントエンジニアリング株式会社はオルガノメンテナンスサービス株式会社を吸収合併し、オルガノプラントサービス株式会社に商号を変更
- 平成9年10月 東京都江東区に本社移転
- 平成12年4月 宮城県仙台市に東北オルガノ商事株式会社(現・オルガノ東北株式会社)を設立(現・連結子会社)  
愛知県名古屋市に中部オルガノ商事株式会社(現・オルガノ中部株式会社)を設立(現・連結子会社)  
福島県いわき市にいわき工場開設
- 平成14年7月 東京都江東区にオルガノローディアフードテクノ株式会社(現・オルガノダニスコフードテクノ株式会社)を設立(現・連結子会社)
- 平成15年9月 中国にオルガノ(蘇州)水处理有限公司を設立(現・連結子会社)
- 平成17年2月 神奈川県相模原市に開発センター開設
- 平成17年7月 台湾新竹市にオルガノ・テクノロジー有限公司を設立(現・連結子会社)

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社19社、関連会社2社及び東ソー株式会社(親会社)で構成され、総合水処理エンジニアリング会社として水処理装置事業と薬品事業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一であります。

区分	主要製品等	会社名	
水処理装置事業	超純水装置 復水脱塩装置 上下水道設備 排水処理装置 純水装置 標準型水処理装置 その他各種水処理装置 土壌浄化システム 水処理装置の維持管理	オルガノ(株) (当社)	(水処理装置及び薬品 - 国内販売会社) 1 オルガノ北海道(株) 1 オルガノ東北(株) 1 オルガノ東京(株) 1 オルガノ中部(株) 1 オルガノ関西(株) 1 オルガノ九州(株) 2 オルガノ山下薬品(株)
			(水処理装置 - 国内製造・施工会社) 1 オルガノプラントサービス(株) 2 オルガノ・ハイテック(有) 3 環境テクノ(株)
薬品事業	イオン交換樹脂 活性炭 凝集剤 缶内処理剤 冷却水処理剤 食品添加剤 その他各種水処理薬品		(水処理装置 - 国内その他会社) 1 オルガノアクティ(株)
			(薬品 - 国内販売会社) 1 オルガノダニスコフードテクノ(株)
			(水処理装置及び薬品 - 海外製造・販売会社) 1 オルガノ(アジア)SDN. BHD. 1 オルガノ(蘇州)水処理有限公司 1 オルガノ・テクノロジー有限公司 2 オルガノ(タイランド)CO., LTD. 他4社

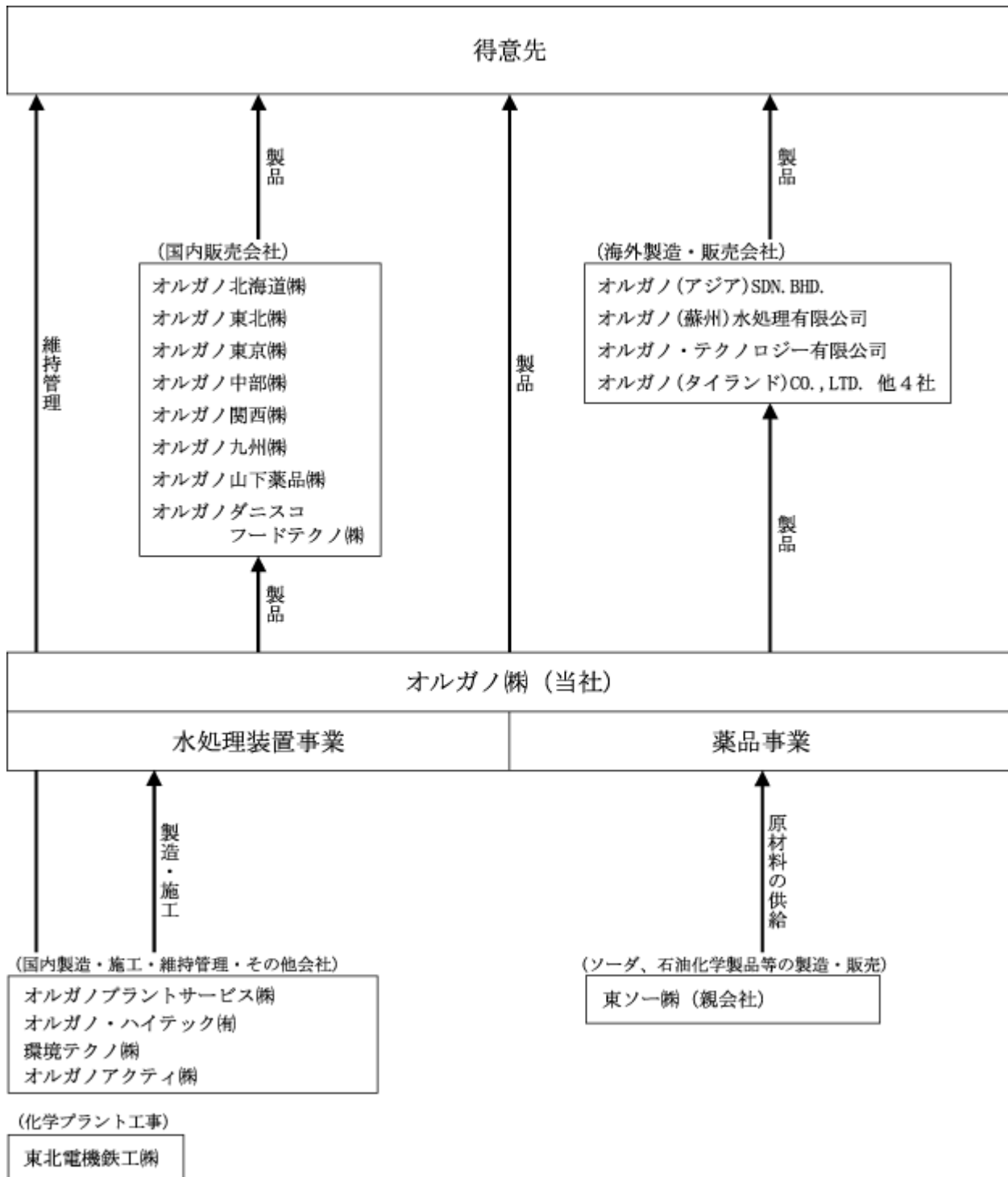
- 1 連結子会社
- 2 非連結子会社で持分法非適用会社
- 3 持分法適用関連会社

#### 親会社

東ソー(株)：当社は東ソー(株)の子会社であります。東ソー(株)はソーダ、石油化学製品等の製造・販売を行っており、当社の製造する薬品の原材料の一部を当社に供給しております。

この他に、化学プラント工事等を行っている持分法適用関連会社である東北電機鉄工(株)があります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(親会社) 東ソー(株) (注)1 (注)3	東京都港区	40,633	ソーダ、石油化学 製品等の製造販売	-	41.99 (0.11)	・当社に転籍した代表取締役1名 役員2名
(連結子会社) オルガノ北海道(株)	札幌市東区	20	水処理装置事業・ 薬品事業	100.00	-	・従業員3名が役員を兼務 ・当社が同社の建物等の設備を賃借
オルガノ東北(株)	仙台市青葉区	20	水処理装置事業・ 薬品事業	100.00	-	・従業員5名が役員を兼務
オルガノ東京(株)	東京都江東区	40	水処理装置事業・ 薬品事業	100.00	-	・従業員5名が役員を兼務 ・当社が同社に建物等の設備を賃貸
オルガノダニスコ フードテクノ(株)	東京都江東区	50	薬品事業	51.00	-	・従業員3名が役員を兼務 ・転籍した代表取締役1名 ・当社が同社に建物等の設備を賃貸
オルガノ中部(株)	名古屋市中区	20	水処理装置事業・ 薬品事業	100.00	-	・従業員3名が役員を兼務
オルガノ関西(株)	大阪府吹田市	50	水処理装置事業・ 薬品事業	100.00	-	・従業員2名が役員を兼務 ・当社が同社の建物等の設備を賃借
オルガノ九州(株)	福岡市中央区	20	水処理装置事業・ 薬品事業	100.00	-	・従業員4名が役員を兼務 ・当社が同社の建物等の設備を賃借
オルガノプラント サービス(株) (注)2	東京都文京区	93	水処理装置事業	100.00	-	・従業員2名が役員を兼務 ・転籍した代表取締役1名 ・当社が同社に建物等の設備を賃貸
オルガノアクティ(株)	東京都文京区	20	印刷事業・保険代 理業・労働者派遣 事業・管理業務受 託業等	100.00	-	・従業員3名が役員を兼務 ・転籍した代表取締役1名 ・当社が同社に建物等の設備を賃貸
オルガノ(アジア) SDN. BHD. (注)3	マレーシア国 スランゴール州	1,000千 マレーシア ドル	水処理装置事業・ 薬品事業	70.00 (1.00)	-	・従業員5名が役員を兼務
オルガノ(蘇州)水処 理有限公司	中国江蘇省	2,000千 USドル	水処理装置事業・ 薬品事業	100.00	-	・役員1名従業員4名が役員を兼務 ・銀行借入に対する債務保証
オルガノ・テクノロ ジー有限公司	台湾新竹市	30,000千 台湾ドル	水処理装置事業	100.00	-	・従業員4名が役員を兼務
(持分法適用関連会社) 環境テクノ(株)	東京都江東区	20	土壌浄化事業	50.00	-	・従業員3名が役員を兼務 ・当社が同社に建物等の設備を賃貸
東北電機鉄工(株)	山形県酒田市	200	化学プラント工事	30.25	-	-

- (注) 1 東ソー(株)は支配力基準に基づく親会社であり、有価証券報告書の提出会社であります。  
 2 オルガノプラントサービス(株)は特定子会社に該当します。  
 3 「議決権の所有(被所有)割合」欄の( )内の数字は間接所有割合であり、内書きであります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

(平成20年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
水処理装置事業	1,294
薬品事業	213
全社(共通)	128
合計	1,635

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成20年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
651	41.6	16.8	7,863

(注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、オルガノ労働組合と称し、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟しております。なお、平成20年3月31日現在の組合員数は380名であり、労使関係は安定しております。また、連結子会社においては一部の会社を除き労働組合はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な新興国向けの輸出等を背景に、前半は緩やかな回復基調で推移いたしました。年度後半より、サブプライムローン問題に端を発する金融市場の混乱や、原油をはじめとする資源価格のさらなる高騰、国内の政治動向等の影響から、全般的に景気の減速傾向が明確になりつつあります。

当社グループを取り巻く市場環境につきましては、これまで活発だった民間企業の生産水準や設備投資の動向に陰りが見えつつあることに加え、当社の主要顧客である電子産業・一般産業関連の大型設備投資が端境期となったことから、受注環境は非常に厳しい状況となりました。

このような状況のもと、当社グループは地域・顧客に密着した営業体制の強化、従来のメンテナンスサービスに留まらないソリューション事業の拡大、コスト競争力の強化や新技術の開発を目指した技術・生産・開発の体制強化や拠点拡充に取り組んでまいりました。

しかしながら、厳しい受注環境を背景に、前連結会計年度と比較して大型水処理装置の受注が減少した結果、受注高、売上高とも大幅に減少し、受注高57,917百万円（前連結会計年度比10.2%減）、売上高73,592百万円（同6.2%減）となりました。

利益面につきましては、売上の減少や受注競争の激化等の影響によって水処理装置の利益率が低下した結果、営業利益3,915百万円（前連結会計年度比48.0%減）、経常利益3,873百万円（同47.9%減）、当期純利益2,459百万円（同45.0%減）となりました。

また、事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

#### [水処理装置事業]

当事業においては、電子産業関連を中心に大型の設備投資が減少するとともに、投資計画の延期・中止が続いてみられました。当社グループは、これをカバーすべく純水・排水処理を中心とした一般産業分野での受注拡大や、メンテナンス・改造提案・水処理アウトソーシング受託等のソリューションビジネスの拡大、コストダウンの推進等に努めてまいりました。しかしながら、当事業の受注高・売上高は前連結会計年度比で大幅に減少し、受注高48,588百万円（前連結会計年度比11.7%減）、売上高58,172百万円（同6.7%減）、営業利益2,748百万円（同51.6%減）となりました。

#### [薬品事業]

当事業においては、当社が納入した水処理装置の顧客に向けたイオン交換樹脂・水処理薬品の拡販に努めてまいりました。しかしながら、電力向けイオン交換樹脂の販売や、電子産業・一般産業向け水処理薬品の販売が減少したことから、受注高9,329百万円（前連結会計年度比1.2%減）、売上高15,420百万円（同4.3%減）、営業利益1,167百万円（同36.7%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,544百万円（48.6%）増加し、当連結会計年度末には7,781百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、6,483百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益4,793百万円、減価償却費1,309百万円及び売上債権の減少10,878百万円の資金の増加に対し、仕入債務の減少6,094百万円、退職給付引当金をはじめとする引当金の減少1,835百万円及び法人税等の支払額3,601百万円があったことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって支出された資金は、1,048百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,412百万円及び投資有価証券の売却による収入1,192百万円によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって支出された資金は、2,867百万円となりました。これは主に、借入金の減少1,912百万円及び配当金の支払額807百万円によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
水処理装置事業	41,597	17.4
薬品事業	6,794	2.5
合計	48,392	15.6

- (注) 1 上表の金額は販売価格をもって表示しております。  
 2 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
 3 当社グループの生産は提出会社と連結子会社であるオルガノプラントサービス株式会社でその大半を占めているため、上記金額は両社の金額を表示しております。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
水処理装置事業	48,588	11.7	35,460	15.3
薬品事業	9,329	1.2	202	34.1
合計	57,917	10.2	35,663	14.8

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
 2 当社グループの受注は提出会社と連結子会社であるオルガノプラントサービス株式会社でその大半を占めているため、上記金額は両社の金額を表示しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
水処理装置事業	58,172	6.7
薬品事業	15,420	4.3
合計	73,592	6.2

- (注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く事業環境は、近年大きく変動しております。長年に亘って当社グループの事業の柱であった電力事業関連の設備投資や公共投資の低迷が続き、民間設備投資においても、資材コストの高騰・労働力不足といったコストアップ要因がある中で、顧客のニーズはますます多様化しており、受注競争はより厳しいものとなっております。このような情勢のもと、当社グループは絶え間なく変化する事業環境への柔軟な対応と、顧客ニーズに応えるコスト・技術・品質・サービスの強化が問われております。

当社グループは、こうした課題の解決に向けた施策として、成長事業への経営資源の集中を図るとともに、設備のユニット化によるコストダウン・納期短縮の推進、新製品・新技術の開発を目指した技術・開発部門の強化、地域・顧客密着による営業体制の強化、水処理アウトソーシングをはじめとするソリューション事業の拡大等に取り組んでまいります。

このような施策を通じ、当社グループはものづくりにこだわるエンジニアリング企業グループとして、「顧客の声」に応える高品質の商品・技術・サービスの提供に努めてまいります。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成20年6月27日）現在において当社グループが判断したものであります。

#### （1）経営成績の変動

水処理装置事業につきましては、本事業の主な顧客である電子産業、電力、医薬・製薬等の民間設備投資及び浄水場、下水処理場等の公共投資の変動が業績に影響を与える可能性があります。

薬品事業につきましては、民間及び公共の設備投資動向に加え、工場設備稼働率の変動が業績に影響を与える可能性があります。

また、装置・薬品の原材料である素材・鋼材価格の変動が業績に影響を与える可能性があります。

#### （2）為替変動

当社グループの海外売上高は、全体の売上に占める割合が小さく、為替変動による影響は小さいと考えております。しかしながら、中国・台湾・東南アジア等を中心とする海外拠点での販売及び調達、経営戦略上、重点的な課題であることから、中長期的には業績に影響を与える可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 当社が技術援助及び販売権を受けている契約

相手方の名称	国名	契約の内容	契約期間
ローム・アンド・ハース・ジャパン(株)	日本	同社及びローム・アンド・ハース社(米国)製のイオン交換樹脂「アンバーライト」の販売に関する日本における総代理権取得	自 平成2年1月 至 平成20年12月

(注) 上記の契約は1年毎に更新されます。

### (2) 当社が販売権を与えている契約

相手方の名称	国名	契約の内容	契約期間
キリンフードテック(株)	日本	当社の食品添加剤の販売権の供与	自 昭和36年5月 至 平成20年5月

(注) 上記の契約は1年毎に更新されます。

## 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、連結財務諸表提出会社以外は行っておりません。なお、連結財務諸表提出会社の研究開発活動は下記のとおりであります。

当社は、水処理装置事業、薬品事業を促進するため、顧客満足度の高い価値ある技術・商品を市場に提供すべく研究開発活動に努めております。

研究開発体制といたしましては、水処理装置事業、薬品事業とも開発センターを中心に、研究者、技術者、販売員が連携しながら研究開発活動を進めております。

当連結会計年度における当グループが支出した研究開発費の総額は1,934百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

### [ 水処理装置事業 ]

当事業における研究開発活動では、上水道、純水、超純水など用水処理装置、下排水処理装置、クロマト分離装置など大型、中・小型装置の販売・サービスを促進するため、基盤技術の強化、商品の品質向上、新商品の開発等を実施しております。

当連結会計年度では、カートリッジ型純水装置Gシリーズの改良型を商品化するとともに、用水処理向けに処理水質及びろ過速度を飛躍的に向上させた新型高速凝集ろ過装置、膜分離活性汚泥法とRO膜を組み合わせた排水回収装置、医薬・食品・ファインケミカル向けに高効率・高純度精製を実現した改良型擬似移動床式クロマト分離装置、独自の高性能栄養剤を用いた地下水汚染浄化技術である嫌気性バイオスティミュレーション工法等を商品化しました。

なお、当事業の技術研究費は1,266百万円であります。

### [ 薬品事業 ]

当事業における研究開発活動では、イオン交換樹脂などの機能材、水処理薬品、加工食品向の食品添加物・素材等の販売・サービスを促進するため、基盤技術の強化、商品の品質向上、新商品の開発等を実施しております。

当連結会計年度では、物理強度及び耐酸化性に優れた浄水用中空糸膜、豚肉由来のゼラチンを含まないイオン交換樹脂「IRA-411」、回収RO膜用の高負荷スライムコントロール剤「オルパージョンE300」等を商品化しました。

なお、当事業の技術研究費は667百万円であります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この作成に際し、経営者は決算日における資産・負債の数値並びに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りを過去の実績等を勘案し合理的に行なっておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性が存在するためこれら見積りと異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ11,466百万円減少し、48,031百万円となりました。これは主に、売上債権12,196百万円及び仕掛品を中心としたたな卸資産651百万円の減少によるものであります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,466百万円増加し、29,675百万円となりました。これは主に、客先設置の事業用設備及び開発センターの増設による有形固定資産3,273百万円の増加及びその他有価証券の売却による投資有価証券1,600百万円の減少によるものであります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ8,630百万円減少し、32,531百万円となりました。これは主に、仕入債務6,101百万円、前受金1,331百万円及び未払法人税等2,027百万円の減少によるものであります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ2,652百万円減少し、5,902百万円となりました。これは主に、返済による長期借入金1,291百万円及び制度移行による退職給付引当金1,330百万円の減少によるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,283百万円増加し、39,272百万円となりました。これは主に、当期純利益の計上に伴う利益剰余金1,651百万円の増加及びその他有価証券評価差額金304百万円の減少によるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ4,874百万円減少（前連結会計年度比6.2%減）し、73,592百万円となりました。

セグメント別の状況

[水処理装置事業]

当事業の売上高は、電子産業関連を中心に大型設備投資が減少及び投資計画の延期・中止の影響を受け、58,172百万円（前連結会計年度比6.7%減）となりました。

[薬品事業]

当事業の売上高は、電力向けイオン交換樹脂、電子産業・一般産業向け水処理薬品の販売が低調だったこともあり、15,420百万円（前連結会計年度比4.3%減）となりました。

(経常利益)

経常利益は、営業外収支が若干改善したものの、売上高の減少及び工事採算性の低下による売上総利益の減少により、前連結会計年度に比べ3,555百万円減少（前連結会計年度比47.9%減）し、3,873百万円となりました。

(当期純利益)

当期純利益は、退職金制度移行に伴う特別利益の計上があったものの、経常利益が減少したことにより、前連結会計年度に比べ2,016百万円減少（前連結会計年度比45.0%減）し、2,459百万円となりました。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フロー分析

当連結会計年度のキャッシュ・フロー分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。



## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は全体で4,417百万円の設備投資を実施しております。

その主なものは客先設置の事業用設備、開発センター及びいわき工場への投資であります。

また、事業の種類別セグメントで示すと次のとおりであります。

#### [水処理装置事業]

当事業においては、水処理アウトソーシング受託事業の事業用設備、開発センター及びプラント製作を行ういわき工場を中心に3,919百万円の設備投資を実施いたしました。

#### [薬品事業]

当事業においては、イオン交換樹脂精製を行うつくば工場及び食品添加剤製造を行う幸手工場を中心に497百万円の設備投資を実施いたしました。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

(平成20年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (東京都江東区)	水処理装置事業 薬品事業	事務所	2,790	84	6,844 (9)	121	9,840	427
本郷別館 (東京都文京区)	水処理装置事業 薬品事業	事務所	236	-	49 (3)	9	294	1
戸田分室 (埼玉県戸田市)	水処理装置事業 薬品事業	研究設備	597	54	41 (5)	111	804	31
開発センター (神奈川県相模原市)	水処理装置事業 薬品事業	研究設備	1,006	52	1,297 (105)	279	2,635	79
つくば工場 (茨城県つくば市)	薬品事業	イオン交換樹脂 精製設備	671	551	1,056 (35)	47	2,327	14
幸手工場 (埼玉県幸手市)	薬品事業	食品添加剤製造 設備	166	57	214 (6)	41	480	10
いわき工場 (福島県いわき市)	水処理装置事業	プラント 製作工場	625	121	1,606 (82)	44	2,397	61
長崎事業所 (長崎県諫早市)	薬品事業	薬品製造 設備	134	7	266 (8)	2	410	-
客先設置の事業用設 備	水処理装置事業	水処理装置	328	2,015	- (-)	-	2,343	-

### (2) 国内子会社

(平成20年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
オルガノ 北海道㈱	本社 (札幌市東区)	水処理装置 事業 薬品事業	事務所	45	-	106 (1)	1	153	26
オルガノ 関西㈱	本社 (大阪府吹田市)	水処理装置 事業 薬品事業	事務所	510	-	325 (0)	4	840	48
オルガノ 九州㈱	本社 (福岡市中央区)	水処理装置 事業 薬品事業	事務所	76	0	319 (0)	1	398	52

### (3) 在外子会社

(平成20年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
オルガノ (アジア) SDN. BHD.	本社 (マレーシア 国スランゴール 州)	水処理装置 事業 薬品事業	事務所 組立工場	116	36	37 (4)	19	209	68
オルガノ (蘇州) 水処理有 限公司	本社 (中国江蘇省)	水処理装置 事業 薬品事業	事務所 組立工場	168	32	- (-)	19	219	58

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	客先設置の事業用設備	水処理装置事業	水処理装置	800	220	自己資金及び借入金	平成19年 10月	平成20年 6月
提出会社	開発センター (神奈川県相模原市)	水処理装置事業 薬品事業	研究設備	1,850	1,566	同上	平成19年 7月	平成20年 6月
提出会社	いわき工場(福島県いわき市)	水処理装置事業	プラント製作工場	1,565	327	同上	平成20年 2月	平成20年 11月

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	126,960,000
計	126,960,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	57,949,627	57,949,627	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	57,949,627	57,949,627		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年5月1日		57,949		8,225	7	7,508

(注) 資本準備金の増加額は、平成17年5月1日付けで実施した山下薬品工業株式会社(現・オルガノ山下薬品株)との株式交換によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

(平成20年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府 及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		41	54	148	79	3	6,023	6,348	
所有株式数 (単元)		8,335	1,253	25,585	9,333	12	12,768	57,286	663,627
所有株式数 の割合(%)		14.5	2.2	44.7	16.3	0.0	22.3	100.00	

(注) 1 平成20年3月31日現在の自己株式数は284,654株であり、このうち284,000株(284単元)は「個人その他」に、654株は「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

なお、自己株式284,654株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数も同じであります。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(1単元)含まれております。

(6) 【大株主の状況】

(平成20年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東ソー株式会社	東京都港区芝3丁目8番2号	23,877	41.20
ピクテ アンド シー ヨーロッパ エスエー (常任代理人 株式会社三井住友 銀行)	1 BOULEVARD ROYAL L-2016 LUXEMBOURG LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内1丁目3番2号)	2,708	4.67
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	1,773	3.06
ザ バンク オブ ニューヨーク ジャスディック トリーティー アカウント (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	AVENUE DES ARTS 35 KUNSTLAAN. 1040 BRUSSELS. BELGIUM (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,530	2.64
ゴールドマン・サックス・アンド ・カンパニーレギュラーアカ ウント(常任代理人 ゴールドマ ン・サックス証券株式会社)	85 BROAD STREET NEW YORK. NY. USA (東京都港区六本木6丁目10番1号)	867	1.50
みずほ信託銀行株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	775	1.34
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	728	1.26
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	634	1.09
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	564	0.97
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	549	0.95
計		34,005	58.68

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	728千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	634千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成20年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 284,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,002,000	57,002	
単元未満株式	普通株式 663,627		
発行済株式総数	57,949,627		
総株主の議決権		57,002	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式654株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

(平成20年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オルガノ株式会社	東京都江東区 新砂1丁目2番8号	284,000		284,000	0.49
計		284,000		284,000	0.49

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	69,117	148,918
当期間における取得自己株式	1,690	1,593

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による処分)	3,749	3,659	2,234	1,930
保有自己株式数	284,654		284,110	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による株式数は含めておりません。



### 3 【配当政策】

当社は将来の事業展開を総合的に勘案し、収益に応じた配当を行なうことを基本としております。内部留保資金につきましては、経営体制の効率化・省力化、設備投資、人材育成及び研究開発活動等に投資し、引き続き経営体質の強化並びに業績向上に努めてまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、期末配当金を中間配当金と同じく1株当たり6円とし、中間配当金を含めた年間配当金は1株当たり12円といたしました。

なお当社では中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年11月9日 取締役会決議	346	6
平成20年6月27日 定時株主総会決議	345	6

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	605	598	1,233	1,688	3,100
最低(円)	348	465	473	884	711

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年 10月	11月	12月	平成20年 1月	2月	3月
最高(円)	2,250	1,903	1,264	1,116	1,056	950
最低(円)	1,857	1,037	955	733	711	731

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		傳田正彦	昭和17年7月16日生	昭和42年4月 当社入社 平成5年4月 経営企画部長 平成7年6月 取締役 平成8年6月 プラント事業部長 平成10年4月 経営企画部長 平成11年6月 常務取締役 平成13年6月 技術生産本部長 平成14年6月 取締役社長兼COO 平成17年6月 取締役会長(現在)	(注)3	51
取締役社長 兼CEO 代表取締役		橋本喜代志	昭和19年3月23日生	昭和41年4月 東洋曹達工業株式会社 (現 東ソー株式会社)入社 平成8年6月 同社取締役 平成14年6月 同社常務取締役 平成15年6月 当社取締役兼専務執行役員 平成15年6月 経営企画部長 平成16年6月 取締役兼副社長執行役員 平成17年6月 取締役社長兼CEO(現在)	(注)3	28
取締役		田代 圓	昭和6年8月25日生	昭和31年4月 東洋曹達工業株式会社 (現 東ソー株式会社)入社 昭和60年6月 同社取締役 平成2年6月 同社専務取締役 平成4年6月 同社取締役社長 平成9年6月 当社取締役 平成13年6月 東ソー株式会社取締役会長兼 CEO(代表取締役)(現在) 平成18年6月 当社取締役退任 平成20年6月 当社取締役(現在)	(注)4	5
取締役兼 常務執行 役員	開発セン ター長	近藤昭夫	昭和22年12月4日生	昭和51年4月 東洋曹達工業株式会社 (現 東ソー株式会社)入社 平成14年6月 同社理事四日市研究所長 平成17年6月 当社取締役兼常務執行役員(現在) 平成17年6月 開発センター長(現在)	(注)3	15
取締役兼 常務執行 役員	ガバナンス 改革室長兼 経営企画部 長兼貿易管 理室長	田中康彦	昭和22年4月13日生	昭和45年4月 東洋曹達工業株式会社 (現 東ソー株式会社)入社 平成15年6月 同社理事財務部長兼総務部長 平成17年6月 当社取締役兼常務執行役員(現在) 平成17年6月 経営企画部長兼貿易管理室長 平成18年12月 ガバナンス改革室長兼経営企画部 長兼貿易管理室長(現在)	(注)3	6
取締役兼 常務執行 役員	プラント事 業本部長	鬼頭和夫	昭和22年1月18日生	昭和44年4月 当社入社 平成13年3月 技術生産本部副本部長兼いわき工 場長 平成13年6月 取締役 平成14年6月 取締役退任 平成14年6月 執行役員 平成15年4月 機器事業部長 平成16年6月 取締役(現在) 平成17年6月 常務執行役員(現在) 平成19年4月 機能商品事業部長 平成20年4月 プラント事業本部長(現在)	(注)4	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役兼 常務執行 役員	法務特許部、 環境安全品 質保証部、機 能商品事業 部、電力事業 部、環境事業 部、食品事業 部担当	飯塚 廣	昭和21年1月2日生	昭和44年4月 平成9年7月 平成10年6月 平成14年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成17年6月 平成18年10月 平成19年5月 平成19年6月	当社入社 人事部長 取締役 取締役退任 執行役員 経営企画部副部長 取締役(現在) 生産センター長兼経営企画部副部長 技術生産センター長兼経営企画部副部長 技術生産センター長 常務執行役員(現在)	(注)3	9
取締役兼 執行役員	技術生産セ ンター長兼 技術部長	中村 聖和	昭和26年3月24日生	昭和49年4月 平成18年6月 平成19年5月 平成19年6月 平成20年4月	当社入社 執行役員(現在) 技術生産センター副センター長兼 購買部長 取締役(現在) 技術生産センター長兼技術部長 (現在)	(注)3	1
常勤監査役		太期 敏之	昭和18年1月4日生	昭和41年4月 平成7年6月 平成11年6月 平成14年5月 平成16年6月 平成17年6月	当社入社 取締役 常務取締役 オルガノプラントサービス㈱取締 役社長(代表取締役) 当社取締役退任 当社常勤監査役(現在)	(注)5	21
常勤監査役		小柴 勲	昭和19年3月9日生	昭和42年4月 平成13年6月 平成14年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成19年4月 平成19年6月	当社入社 取締役 取締役退任 執行役員 執行役員退任 オルガノ関西㈱取締役相談役 当社常勤監査役(現在)	(注)6	1
監査役		川村 克彦	昭和10年6月29日生	昭和33年4月 平成11年6月 平成12年6月 平成17年6月	東洋曹達工業株式会社 (現 東ソー株式会社)入社 同社専務取締役 同社常勤監査役 当社監査役(現在)	(注)5	3
監査役		吉田 正俊	昭和21年2月6日生	昭和43年4月 平成17年6月 平成19年1月	東洋曹達工業株式会社 (現 東ソー株式会社)入社 東ソー物流㈱常務取締役(現在) 当社監査役(現在)	(注)7	
計							152

- (注) 1 監査役川村克彦及び監査役吉田正俊は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役として櫻田吉則(現 大洋塩ビ株式会社常勤監査役)を選任しております。
- 3 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### [ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方 ]

当社は、公正かつ信頼性の高い経営の実現と経営効率の向上を目指し、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

具体的には次のような取り組みにより、上記の目的を達成いたします。

基本原則として、定款、取締役会規則、業務分掌規程、稟議規程等の社内規程を遵守し、適切な企業経営を行います。

判断基準として、法令、規則を遵守するだけでなく、公序良俗、社会的常識や社内の企業行動指針、社員行動規範、コンプライアンス宣言に則り、事業活動を行います。

企業の社会的責任の観点から、当社の企業コンセプト「Ecologically Clean」に従い、研究開発、コストダウンに積極的に取り組み、顧客や社会から必要とされる存在であり続けます。

事業運営に関しましては、執行役員制度を導入し、取締役の「経営の意思決定及び監督機能」、執行役員「業務執行機能」を分け、責任の明確化と意思決定の迅速化を実現しております。

### [ コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況 ]

#### (1) 会社の機関の内容

##### 取締役会

重要な業務執行に関する意思決定機関であり、取締役・執行役員に対する監督機関でもあります。業務執行については、取締役会において選任された執行役員が取締役会の決議により定められた職務分担に従い、行っております。

また、原則として監査役4名全員が取締役会に出席し、取締役から報告、事業の説明を聞き、必要に応じて意見を述べるなど、代表取締役以下経営執行部の業務執行状況の監査を行っております。

社外取締役は1名を選任しております。

##### 監査役・監査役会

当社は監査役会設置会社であり、4名の監査役による監査体制をしいております。監査役会は毎月1回開催され、各監査役から監査業務の結果につき報告を受け、協議しております。

社外監査役は2名を選任しております。

##### 経営戦略会議

経営戦略会議は取締役により構成され、毎月2回以上開催され経営戦略及び経営課題の方針等の重要事項について審議を行っております。

##### 執行役員連絡会

執行役員連絡会は取締役と執行役員により構成され、原則として毎月2回開催され経営戦略会議における承認事項の連絡、各期の業績に関する月次報告、中期経営計画の進捗確認等を行っております。

##### 内部監査部門

内部監査部門であり、代表取締役社長直轄の組織である監査室は3名で構成され、内部監査規程に基づき内部監査を実施し、業務執行上の課題や問題点の把握を行い、機能向上に向けた提言を行っております。

また、監査役・監査役会と定例会合を原則として2ヶ月に1回開催し、内部監査状況の報告や情報交換等を行っております。

##### コンプライアンス委員会

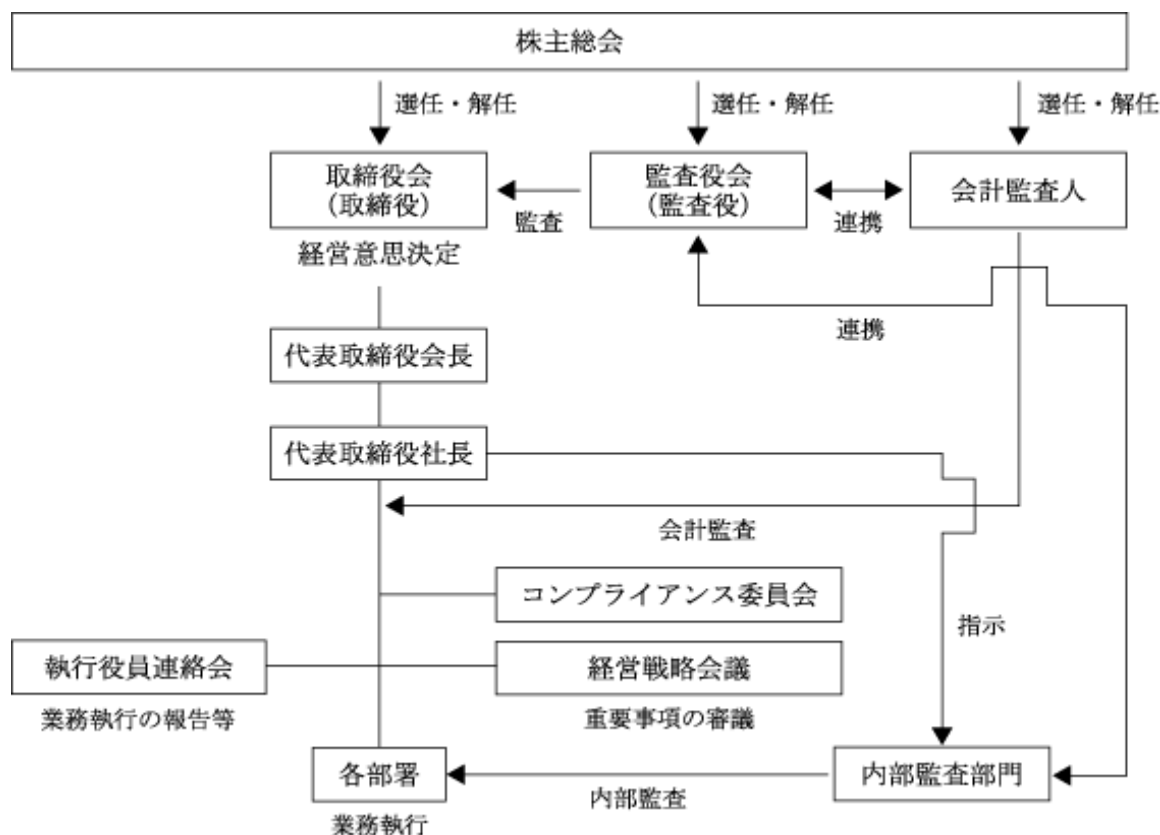
コンプライアンス委員会は社内委員6名と社外委員(弁護士)1名により構成され、「企業行動指針」及び「社員行動規範」の周知徹底等のコンプライアンス教育やコンプライアンス体制の構築に取り組んでおります。

弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

法律上、会計上の問題に関し必要に応じ、顧問弁護士や会計監査人等に個別テーマ毎に相談し、あるいは委嘱業務の処理を行っておりますが、経営上の関与はありません。

また、会計監査人は経営者とのディスカッションを毎年1回、監査役・監査役会と定例会合を原則として毎月1回開催し、会計監査状況の報告や情報交換等を行っております。

業務執行・経営の監視の仕組み(模式図)



(注) 上記模式図は有価証券報告書提出日現在のものです。

(2) 内部統制システムの整備の状況

「業務の適正を確保するための体制(内部統制システム)」の基本方針の概要は以下のとおりであります。

- 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
- 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(3) リスク管理体制の整備の状況

経常的取引に係る経済的リスクや財務リスク等、日常の事業活動におけるリスクについては、各部門が担当役員の下で自主的に管理を行うとともに、危機管理基本規程に基づき、稟議規程その他、必要な規程や体制を整備・運用する旨、上記(2)内部統制システムの整備の状況 損失の危険の管理に関する規程その他の体制で定めております。

(4) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役 1 名は親会社(東ソー株式会社)出身であります。

社外監査役 2 名は親会社(東ソー株式会社)出身であります。

(5) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は平山昇、齋藤邦夫及び朝長義郎であり、聖橋監査法人に所属しております。監査年数は平山昇が 4 年、齋藤邦夫が 1 年、朝長義郎が 1 年であります。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士 2 名であります。

(6) 役員報酬等及び監査報酬等

役員報酬等の内容

役員に支払った報酬

取締役 196百万円 (うち社外取締役 4百万円)

監査役 38百万円 (うち社外監査役 7百万円)

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 報酬等の額には、役員退職慰労引当金として費用処理した役員退職慰労引当金繰入額4百万円(取締役4百万円、監査役0百万円)が含まれております。

監査報酬等の内容

当社の会計監査を行っている聖橋監査法人に対する報酬

公認会計士法第 2 条第 1 項に規定する業務に基づく報酬26百万円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(7) その他

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第 1 項の規定に基づき、同法第423条第 1 項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定められた最低責任限度額であります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

当社の取締役は 3 名以上10名以内とする旨を定款で定めております。

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第 2 項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

当社は、会社法第309条第 2 項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の 3 分の 2 以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

当社は、会社法第426条第 1 項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第 1 項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

当社は、会社法第454条第 5 項の規定により、取締役会の決議によって、毎年 9 月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を、定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、聖橋監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	4		6,476		8,632		
2 受取手形及び売掛金			41,803		29,607		
3 たな卸資産			8,653		8,002		
4 繰延税金資産			1,162		867		
5 その他			1,489		1,012		
6 貸倒引当金			88		91		
流動資産合計			59,497	67.8	48,031	61.8	
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	2	16,255		16,722			
減価償却累計額		8,634	7,621	9,156	7,566		
(2) 機械装置及び運搬具		4,647		6,738			
減価償却累計額		3,681	966	3,797	2,940		
(3) 土地			12,343		12,344		
(4) 建設仮勘定				825		2,134	
(5) その他			3,372		3,353		
減価償却累計額			2,656	716	2,591	761	
有形固定資産合計				22,473	25.6	25,746	33.1
2 無形固定資産				553	0.7	554	0.7
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	1 2		2,988		1,388		
(2) 長期貸付金			14		9		
(3) 繰延税金資産			1,753		1,600		
(4) その他			534		496		
(5) 貸倒引当金			108		119		
投資その他の資産合計			5,182	5.9	3,374	4.4	
固定資産合計			28,209	32.2	29,675	38.2	
資産合計			87,706	100.0	77,707	100.0	



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1 支払手形及び買掛金	4	22,812		16,711	
2 短期借入金	2	9,236		8,623	
3 未払法人税等		2,880		852	
4 前受金		2,097		766	
5 繰延税金負債		7		8	
6 賞与引当金		1,133		1,103	
7 役員賞与引当金		86			
8 製品保証等引当金		207		236	
9 受注工事損失引当金		346		277	
10 売上値引引当金		235			
11 その他		2,118		3,952	
流動負債合計		41,162	46.9	32,531	41.9
<b>固定負債</b>					
1 長期借入金	2	3,790		2,498	
2 繰延税金負債		19		14	
3 退職給付引当金		4,530		3,199	
4 役員退職慰労引当金		215			
5 その他				189	
固定負債合計		8,555	9.8	5,902	7.6
負債合計		49,717	56.7	38,434	49.5
<b>(純資産の部)</b>					
<b>株主資本</b>					
1 資本金		8,225	9.4	8,225	10.6
2 資本剰余金		7,509	8.6	7,508	9.7
3 利益剰余金		21,477	24.5	23,129	29.8
4 自己株式		145	0.2	290	0.4
株主資本合計		37,066	42.3	38,573	49.7
<b>評価・換算差額等</b>					
1 その他有価証券評価 差額金		580	0.6	275	0.3
2 為替換算調整勘定		13	0.0	7	0.0
評価・換算差額等合計		566	0.6	267	0.3
少数株主持分		356	0.4	432	0.5
純資産合計		37,989	43.3	39,272	50.5
負債純資産合計		87,706	100.0	77,707	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1 4		78,467	100.0		73,592	100.0
売上原価			56,789	72.4		55,490	75.4
売上総利益			21,677	27.6		18,102	24.6
販売費及び一般管理費			14,154	18.0		14,186	19.3
営業利益			7,522	9.6		3,915	5.3
営業外収益							
1 受取利息		34			38		
2 受取配当金		53			35		
3 固定資産賃貸料		37			37		
4 持分法による投資利益		-			57		
5 為替差益		26			-		
6 受取工事補償金		-			31		
7 その他		37	189	0.3	70	269	0.4
営業外費用							
1 支払利息		180			204		
2 持分法による投資損失		45			-		
3 為替差損		-			38		
4 たな卸資産廃却損		-			62		
5 その他		58	284	0.4	6	311	0.4
経常利益			7,428	9.5		3,873	5.3
特別利益							
1 固定資産売却益	2	9			1		
2 親会社株式売却益		422			-		
3 投資有価証券売却益		3			183		
4 退職給付引当金戻入額		-			1,023		
5 その他		0	436	0.5	10	1,219	1.6
特別損失							
1 固定資産廃却損	3	29			56		
2 関係会社株式評価損		30			143		
3 貸倒引当金繰入額		8			13		
4 売上値引引当金繰入額		235			-		
5 事業所整理損		-			55		
6 その他		30	334	0.4	30	299	0.4
税金等調整前当期純利益			7,529	9.6		4,793	6.5
法人税、住民税 及び事業税		3,397			1,456		
過年度法人税等		-			152		
法人税等調整額		373	3,024	3.9	651	2,261	3.1
少数株主利益			29	0.0		72	0.1
当期純利益			4,475	5.7		2,459	3.3

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	8,225	7,508	17,437	93	33,078
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			462		462
役員賞与(注)			79		79
当期純利益			4,475		4,475
連結会社の増加に伴う増加高			105		105
自己株式の取得				53	53
自己株式の処分		0		1	2
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)		0	4,040	52	3,988
平成19年3月31日残高(百万円)	8,225	7,509	21,477	145	37,066

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	1,060	72	988	308	34,375
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					462
役員賞与(注)					79
当期純利益					4,475
連結会社の増加に伴う増加高					105
自己株式の取得					53
自己株式の処分					2
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	480	58	422	47	374
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	480	58	422	47	3,613
平成19年3月31日残高(百万円)	580	13	566	356	37,989

(注) 剰余金の配当231百万円及び役員賞与は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	8,225	7,509	21,477	145	37,066
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			807		807
当期純利益			2,459		2,459
自己株式の取得				148	148
自己株式の処分		0		3	3
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)		0	1,651	145	1,506
平成20年3月31日残高(百万円)	8,225	7,508	23,129	290	38,573

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	580	13	566	356	37,989
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					807
当期純利益					2,459
自己株式の取得					148
自己株式の処分					3
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	304	6	298	75	223
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	304	6	298	75	1,283
平成20年3月31日残高(百万円)	275	7	267	432	39,272

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		7,529	4,793
2		1,126	1,309
3		303	1,835
4		88	73
5		180	204
6		12	12
7		45	57
8		9	0
9		28	47
10		422	-
11		3	183
12		7,797	10,878
13		1,995	640
14		4,150	6,094
15		79	-
16		329	565
小計		2,625	10,207
17		88	73
18		186	195
19		1,676	3,601
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		850	6,483
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		484	395
2		2,366	-
3		960	2,412
4		10	5
5		146	189
6		7	8
7		23	1,192
8		8	45
9		10	17
10		18	3
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		785	1,048

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の増減額(純額)		146	621
2 長期借入金の返済による支出		1,289	1,291
3 配当金の支払額		462	807
4 少数株主への配当金の支払額		1	1
5 その他(純額)		53	145
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,660	2,867
現金及び現金同等物に係る換算差額		9	24
現金及び現金同等物の増減額		14	2,544
現金及び現金同等物の期首残高		5,125	5,237
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		127	-
現金及び現金同等物の期末残高	1	5,237	7,781

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社のうちオルガノ北海道(株)、オルガノ東北(株)、オルガノ東京(株)、オルガノ中部(株)、オルガノ関西(株)、オルガノ九州(株)、オルガノプラントサービス(株)、オルガノダニスコフードテクノ(株)、オルガノ(アジア)SDN.BHD.、オルガノ(蘇州)水処理有限公司、オルガノ・テクノロジー有限公司及びオルガノアクティ(株)の12社が連結の範囲に含まれております。</p> <p>なお、オルガノ・テクノロジー有限公司及びオルガノアクティ(株)については重要性の観点から当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしました。</p> <p>北海道オルガノ商事(株)、東北オルガノ商事(株)、東京オルガノ商事(株)、中部オルガノ商事(株)、関西オルガノ商事(株)及び九州オルガノ商事(株)は、平成18年10月1日付で名称をオルガノ北海道(株)、オルガノ東北(株)、オルガノ東京(株)、オルガノ中部(株)、オルガノ関西(株)、オルガノ九州(株)にそれぞれ変更しております。</p> <p>また、主要な非連結子会社オルガノ(タイランド)CO.,LTD.を含む非連結子会社8社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>子会社のうちオルガノ北海道(株)、オルガノ東北(株)、オルガノ東京(株)、オルガノ中部(株)、オルガノ関西(株)、オルガノ九州(株)、オルガノプラントサービス(株)、オルガノダニスコフードテクノ(株)、オルガノ(アジア)SDN.BHD.、オルガノ(蘇州)水処理有限公司、オルガノ・テクノロジー有限公司及びオルガノアクティ(株)の12社が連結の範囲に含まれております。</p> <p>また、主要な非連結子会社オルガノ(タイランド)CO.,LTD.を含む非連結子会社7社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社の東北電機鉄工(株)及び環境テクノ(株)については持分法を適用しております。</p> <p>なお、主要な非連結子会社オルガノ(タイランド)CO.,LTD.を含む非連結子会社8社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。</p>	<p>関連会社の東北電機鉄工(株)及び環境テクノ(株)については持分法を適用しております。</p> <p>なお、主要な非連結子会社オルガノ(タイランド)CO.,LTD.を含む非連結子会社7社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、オルガノ(アジア)SDN.BHD.、オルガノ(蘇州)水処理有限公司及びオルガノ・テクノロジー有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日とは異なっておりますが、その差異は3ヵ月以内であり、その間に連結会社相互間の重要な取引がないため、当該事業年度に係る財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成しております。</p>	<p>連結子会社のうち、オルガノ(アジア)SDN.BHD.、オルガノ(蘇州)水処理有限公司及びオルガノ・テクノロジー有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日とは異なっておりますが、その差異は3ヵ月以内であり、その間に連結会社相互間の重要な取引がないため、当該事業年度に係る財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法          有価証券          その他有価証券          時価のあるもの：          決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの：          移動平均法による原価法          デリバティブ：時価法          たな卸資産          商品・製品：移動平均法による          ・原材料 原価法          仕掛品：個別法による原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法          有形固定資産          定率法によっております。          なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。          ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法          有価証券          その他有価証券          時価のあるもの：          同左          時価のないもの：          同左          デリバティブ：同左          たな卸資産          商品・製品：同左          ・原材料          仕掛品：同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法          有形固定資産          イ 平成19年4月1日以降取得資産          定率法によっております。          ただし、建物(建物附属設備は除く)及び客先設置の事業用設備については、定額法を採用しております。          口 平成19年3月31日以前取得資産          旧定率法によっております。          ただし、平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得した建物(建物附属設備は除く)については、旧定額法を採用しております。          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。          建物及び構築物          3年～50年          機械装置及び運搬具          3年～17年          (会計方針の変更)          法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ35百万円減少しております。          なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p>



項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>無形固定資産            定額法によっております。            なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。            ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準            貸倒引当金            債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案して計上しております。</p> <p>賞与引当金            従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度負担分を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金            役員賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(追加情報)            法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ34百万円減少しております。            なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>無形固定資産            同左</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準            貸倒引当金            同左</p> <p>賞与引当金            同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>製品保証等引当金            内規に定める完了した請負工事に係る瑕疵担保に備えるため、過去2年間の実績を基礎に、将来の保証見込額を加味して計上しております。</p> <p>受注工事損失引当金            未引渡工事の損失に備えるため、連結会計年度末時点で大幅な損失の発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。</p> <p>売上値引引当金            受注工事売上の売上値引に備えるため、発生見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)            当連結会計年度において、過年度に売上げた受注工事について多額の瑕疵担保に伴う売上値引の発生が見込まれることとなったため、売上値引引当金を設定することとし、235百万円を特別損失に計上しました。            なお、これに伴い税金等調整前当期純利益が同額少なく表示されております。</p> <p>退職給付引当金            従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。            なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>製品保証等引当金            同左            受注工事損失引当金            同左</p> <p>退職給付引当金            従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。            過去勤務債務は、その発生時に一括処理しております。            数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)            連結財務諸表提出会社は、平成20年4月に従来の退職一時金制度及び適格退職年金制度から新しい退職一時金制度及び確定給付企業年金制度に移行することになっており、当連結会計年度において「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。これに伴う影響額は、「退職給付引当金戻入</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金            役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金            額」として特別利益に1,023百万円計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報)            連結財務諸表提出会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく要支給額を計上していましたが、平成19年6月28日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、当該総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打ち切り支給(支給時期は各役員の退任時)することとしたため、「役員退職慰労引当金」101百万円を取崩し、固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>また、国内連結子会社については、「役員退職慰労引当金」を計上しておりますが、金額に重要性がないため固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(ニ)重要なリース取引の処理方法            リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法            ヘッジ会計の方法            繰延ヘッジ処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を適用しております。            ヘッジの手段とヘッジ対象            &lt;ヘッジ手段&gt;            (1) 為替予約取引            (2) 金利スワップ取引            &lt;ヘッジ対象&gt;            (1) 外貨建予定取引残高の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスク            (2) 借入金残高の市場金利変動によるキャッシュ・フロー変動リスク            ヘッジ方針            デリバティブ取引に関する権限等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び市場金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。            ヘッジ有効性評価の方法            (1) ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。            (2) 金利スワップ取引については、特例処理を適用しているため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項            消費税等の会計処理            消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(ニ)重要なリース取引の処理方法            同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法            ヘッジ会計の方法            同左</p> <p>ヘッジの手段とヘッジ対象            同左</p> <p>ヘッジ方針            同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法            同左</p> <p>(ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項            消費税等の会計処理            同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)                      (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)                      当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。                      これによる損益に与える影響はありません。                      なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は37,632百万円であります。                      連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。                      (役員賞与に関する会計基準)                      当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。                      この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の販売費及び一般管理費は86百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、同額減少しております。                      なお、セグメント情報に与える影響については(セグメント情報)に記載しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)                      前連結会計年度まで、旧有限会社法に規定する有限会社に対する出資持分は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、会社法及び会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第2条第2項により、その持分が有価証券とみなされることとなったことから、当連結会計年度より「投資有価証券」に含めて表示しております。                      なお、当連結会計年度の「投資有価証券」に含めた特例有限会社に対する出資持分は3百万円(前連結会計年度末3百万円)であります。</p>	<p>(連結損益計算書)                      営業外費用の「たな卸資産廃却損」は重要性が増したため、区分掲記することとしました。                      なお、前連結会計年度は営業外費用の「その他」に29百万円が含まれております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記            投資有価証券(株式) 719百万円</p> <p>2 有形固定資産のうち下記のもの短期借入金            4,120百万円、長期借入金457百万円の担保の一部            に供しております。            建物及び構築物 759百万円            土地 735百万円            上記の他、対応する債務のない担保に供している資産            (投資有価証券)が、207百万円あります。</p> <p>3 偶発債務            従業員の銀行借入金に            対する保証債務 27百万円            銀行借入金に対する連帯保証            PT.オルガノ インドネシア (200千米ドル) 23百万円</p> <p>4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日            をもって決済処理しております。            なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であ            ったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含            まれております。            受取手形 359百万円            支払手形 641百万円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記            投資有価証券(株式) 617百万円</p> <p>2 有形固定資産のうち下記のもの短期借入金            3,620百万円、長期借入金337百万円の担保の一部            に供しております。            建物及び構築物 730百万円            土地 735百万円</p> <p>3 偶発債務            従業員の銀行借入金に            対する保証債務 22百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																														
<p>1 このうち主なもの及び引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">従業員給与手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">4,197百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">508百万円</td> </tr> <tr> <td>技術研究費</td> <td style="text-align: right;">1,798百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">416百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">386百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> </table> <p>2 「機械装置及び運搬具」の9百万円であります。</p> <p>3 主に「機械装置及び運搬具」の16百万円及び「その他(工具器具備品)」の12百万円であります。</p> <p>4 研究開発費の総額は、一般管理費(技術研究費)1,798百万円であります。</p>	従業員給与手当・賞与	4,197百万円	減価償却費	508百万円	技術研究費	1,798百万円	賞与引当金繰入額	416百万円	役員賞与引当金繰入額	86百万円	退職給付引当金繰入額	386百万円	役員退職慰労引当金繰入額	54百万円	貸倒引当金繰入額	33百万円	<p>1 このうち主なもの及び引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">従業員給与手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">4,197百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">550百万円</td> </tr> <tr> <td>技術研究費</td> <td style="text-align: right;">1,934百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">362百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">360百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table> <p>2 「機械装置及び運搬具」の1百万円であります。</p> <p>3 主に「機械装置及び運搬具」の19百万円及び「その他(工具器具備品)」の32百万円であります。</p> <p>4 研究開発費の総額は、一般管理費(技術研究費)1,934百万円であります。</p>	従業員給与手当・賞与	4,197百万円	減価償却費	550百万円	技術研究費	1,934百万円	賞与引当金繰入額	362百万円	退職給付引当金繰入額	360百万円	役員退職慰労引当金繰入額	27百万円	貸倒引当金繰入額	7百万円
従業員給与手当・賞与	4,197百万円																														
減価償却費	508百万円																														
技術研究費	1,798百万円																														
賞与引当金繰入額	416百万円																														
役員賞与引当金繰入額	86百万円																														
退職給付引当金繰入額	386百万円																														
役員退職慰労引当金繰入額	54百万円																														
貸倒引当金繰入額	33百万円																														
従業員給与手当・賞与	4,197百万円																														
減価償却費	550百万円																														
技術研究費	1,934百万円																														
賞与引当金繰入額	362百万円																														
退職給付引当金繰入額	360百万円																														
役員退職慰労引当金繰入額	27百万円																														
貸倒引当金繰入額	7百万円																														



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	57,949,627	-	-	57,949,627

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	175,220	45,960	1,894	219,286

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 45,960株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,894株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	231	4	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	231	4	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	461	8	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(注) 1株当たり配当額の8円には、創立60周年記念配当金4円が含まれております。

当連結会計年度（自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	57,949,627	-	-	57,949,627

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	219,286	69,117	3,749	284,654

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 69,117株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 3,749株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 6月28日 定時株主総会	普通株式	461	8	平成19年 3月31日	平成19年 6月29日
平成19年11月 9日 取締役会	普通株式	346	6	平成19年 9月30日	平成19年12月10日

（注）1株当たり配当額の8円には、創立60周年記念配当金4円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年 6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	345	6	平成20年 3月31日	平成20年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照 表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 6,476百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 1,239百万円 現金及び現金同等物 <u>5,237百万円</u>	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照 表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 8,632百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 851百万円 現金及び現金同等物 <u>7,781百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																							
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																							
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																				
機械装置及び 運搬具 (有形固定資産)	9	6	2	機械装置及び 運搬具 (有形固定資産)	9	7	1																				
その他	451	261	190	その他	392	199	192																				
無形固定資産	31	19	11	無形固定資産	31	25	5																				
合計	491	286	204	合計	432	233	199																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>81百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>123百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>204百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>113百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>113百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	81百万円	1年超	123百万円	合計	204百万円	支払リース料	113百万円	減価償却費相当額	113百万円	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>77百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>121百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>199百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>92百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>92百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>				1年内	77百万円	1年超	121百万円	合計	199百万円	支払リース料	92百万円	減価償却費相当額	92百万円
1年内	81百万円																										
1年超	123百万円																										
合計	204百万円																										
支払リース料	113百万円																										
減価償却費相当額	113百万円																										
1年内	77百万円																										
1年超	121百万円																										
合計	199百万円																										
支払リース料	92百万円																										
減価償却費相当額	92百万円																										
2 転貸リース				2 転貸リース																							
未経過受取リース料期末残高相当額				未経過受取リース料期末残高相当額																							
1年内		7百万円		1年内		8百万円																					
1年超		30百万円		1年超		36百万円																					
合計		37百万円		合計		45百万円																					
未経過支払リース料期末残高相当額				未経過支払リース料期末残高相当額																							
1年内		7百万円		1年内		8百万円																					
1年超		30百万円		1年超		36百万円																					
合計		37百万円		合計		45百万円																					

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	251	1,223	971
小計	251	1,223	971
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
合計	251	1,223	971

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)
1,787	422

3 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	1,046

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	229	699	469
小計	229	699	469
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	29	24	5
小計	29	24	5
合計	259	723	463

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)
1,159	158

3 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	47

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 取引の内容            当社グループが利用するデリバティブ取引は、為替予約取引及び金利スワップ取引であります。</p> <p>2 取引に対する取組方針            当社グループは、輸出入取引の成約高又は外貨建債権債務の残高及び借入金残高の範囲内で、必要に応じ利用することとしております。</p> <p>3 取引の利用目的            当該取引は、外貨建の海外工事に伴い発生する将来の為替変動リスク及び借入金残高の市場金利変動リスクを回避する目的で行うこととしております。            なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象            &lt;ヘッジ手段&gt;            為替予約取引            金利スワップ取引            &lt;ヘッジ対象&gt;            外貨建予定取引残高の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスク            借入金残高の市場金利変動によるキャッシュ・フロー変動リスク</p> <p>(2) ヘッジ方針            デリバティブ取引に関する権限等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び市場金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法            ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。            金利スワップ取引については、特例処理を適用しているため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容            当該取引は、信用度の高い銀行と契約を行うこととしているため、信用リスクはないと認識しております。</p> <p>5 取引に係る管理体制            当該取引の締結は、為替変動リスク及び金利変動リスク回避のための運用規程に基づき関係事業部門と経理担当部門の協議のうえ経理担当部門が行っております。</p>	<p>1 取引の内容            同左</p> <p>2 取引に対する取組方針            同左</p> <p>3 取引の利用目的            同左</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象            同左</p> <p>(2) ヘッジ方針            同左</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法            同左</p> <p>4 取引に係るリスクの内容            同左</p> <p>5 取引に係る管理体制            同左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成19年3月31日)

ヘッジ会計が適用されるものについては、記載対象から除いているため該当事項はありません。

当連結会計年度(平成20年3月31日)

ヘッジ会計が適用されるものについては、記載対象から除いているため該当事項はありません。



(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要            当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">9,302百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,579百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">193百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,530百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">513百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">716百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">退職給付見込額の 期間配分方法</th> <th style="text-align: left;">期間定額基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td>10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。）</td> </tr> </tbody> </table>	退職給付債務	9,302百万円	年金資産	4,579百万円	未認識数理計算上の差異	193百万円	退職給付引当金	4,530百万円	勤務費用	513百万円	利息費用	163百万円	期待運用収益	88百万円	数理計算上の差異の費用処理額	124百万円	臨時に支払った割増退職金等	4百万円	退職給付費用	716百万円	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.5%	数理計算上の差異の 処理年数	10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。）	<p>1 採用している退職給付制度の概要            当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。            なお、当社は、平成20年 4月に従来の退職一時金制度及び適格退職年金制度から新しい退職一時金制度及び確定給付企業年金制度へ移行しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">8,150百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,216百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">733百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,199百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">639百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">153百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理額</td> <td style="text-align: right;">1,023百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">234百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 同左</p> <p style="margin-left: 40px;">2 当社において制度移行に伴って発生した過去勤務債務（債務の減額）を一括処理したものであり、「退職給付引当金戻入額」として特別利益に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">退職給付見込額の 期間配分方法</th> <th style="text-align: left;">期間定額基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の 処理年数</td> <td>1年（発生時において一括処理しております。）</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td>10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。）</td> </tr> </tbody> </table>	退職給付債務	8,150百万円	年金資産	4,216百万円	未認識数理計算上の差異	733百万円	退職給付引当金	3,199百万円	勤務費用	639百万円	利息費用	153百万円	期待運用収益	92百万円	過去勤務債務の処理額	1,023百万円	数理計算上の差異の費用処理額	87百万円	臨時に支払った割増退職金等	1百万円	退職給付費用	234百万円	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.5%	過去勤務債務の額の 処理年数	1年（発生時において一括処理しております。）	数理計算上の差異の 処理年数	10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。）
退職給付債務	9,302百万円																																																												
年金資産	4,579百万円																																																												
未認識数理計算上の差異	193百万円																																																												
退職給付引当金	4,530百万円																																																												
勤務費用	513百万円																																																												
利息費用	163百万円																																																												
期待運用収益	88百万円																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	124百万円																																																												
臨時に支払った割増退職金等	4百万円																																																												
退職給付費用	716百万円																																																												
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																												
割引率	2.0%																																																												
期待運用収益率	2.5%																																																												
数理計算上の差異の 処理年数	10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。）																																																												
退職給付債務	8,150百万円																																																												
年金資産	4,216百万円																																																												
未認識数理計算上の差異	733百万円																																																												
退職給付引当金	3,199百万円																																																												
勤務費用	639百万円																																																												
利息費用	153百万円																																																												
期待運用収益	92百万円																																																												
過去勤務債務の処理額	1,023百万円																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	87百万円																																																												
臨時に支払った割増退職金等	1百万円																																																												
退職給付費用	234百万円																																																												
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																												
割引率	2.0%																																																												
期待運用収益率	2.5%																																																												
過去勤務債務の額の 処理年数	1年（発生時において一括処理しております。）																																																												
数理計算上の差異の 処理年数	10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。）																																																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">469百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">234百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,840百万円</td></tr> <tr><td>製品保証等引当金</td><td style="text-align: right;">84百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">89百万円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td>施設利用権評価損</td><td style="text-align: right;">121百万円</td></tr> <tr><td>受注工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">141百万円</td></tr> <tr><td>売上値引引当金</td><td style="text-align: right;">96百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産及び固定資産</td><td style="text-align: right;">87百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">214百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">178百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">389百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">389百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,916百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金調整</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">398百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">389百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,888百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,162百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,753百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	469百万円	未払事業税	234百万円	退職給付引当金	1,840百万円	製品保証等引当金	84百万円	役員退職慰労引当金	89百万円	試験研究費	44百万円	貸倒引当金	45百万円	施設利用権評価損	121百万円	受注工事損失引当金	141百万円	売上値引引当金	96百万円	減損損失	14百万円	たな卸資産及び固定資産	87百万円	未実現利益	214百万円	その他	178百万円	評価性引当額	389百万円	繰延税金負債との相殺	389百万円	繰延税金資産合計	2,916百万円	繰延税金負債		貸倒引当金調整	7百万円	その他有価証券評価差額金	398百万円	その他	11百万円	繰延税金資産との相殺	389百万円	繰延税金負債合計	27百万円	繰延税金資産の純額	2,888百万円	流動資産 繰延税金資産	1,162百万円	固定資産 繰延税金資産	1,753百万円	流動負債 繰延税金負債	7百万円	固定負債 繰延税金負債	19百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">457百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">83百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,294百万円</td></tr> <tr><td>製品保証等引当金</td><td style="text-align: right;">96百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> <tr><td>施設利用権評価損</td><td style="text-align: right;">111百万円</td></tr> <tr><td>受注工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">113百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> <tr><td>関係会社投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">120百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産及び固定資産</td><td style="text-align: right;">79百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">430百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">351百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">181百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">181百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,467百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金調整</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">190百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">181百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,444百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">867百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,600百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	457百万円	未払事業税	83百万円	退職給付引当金	1,294百万円	製品保証等引当金	96百万円	役員退職慰労引当金	36百万円	試験研究費	46百万円	貸倒引当金	43百万円	施設利用権評価損	111百万円	受注工事損失引当金	113百万円	関係会社株式評価損	71百万円	関係会社投資損失引当金	120百万円	減損損失	14百万円	たな卸資産及び固定資産	79百万円	未実現利益	430百万円	その他	351百万円	評価性引当額	181百万円	繰延税金負債との相殺	181百万円	繰延税金資産合計	2,467百万円	繰延税金負債		貸倒引当金調整	7百万円	その他有価証券評価差額金	190百万円	その他	6百万円	繰延税金資産との相殺	181百万円	繰延税金負債合計	22百万円	繰延税金資産の純額	2,444百万円	流動資産 繰延税金資産	867百万円	固定資産 繰延税金資産	1,600百万円	流動負債 繰延税金負債	8百万円	固定負債 繰延税金負債	14百万円
賞与引当金	469百万円																																																																																																																		
未払事業税	234百万円																																																																																																																		
退職給付引当金	1,840百万円																																																																																																																		
製品保証等引当金	84百万円																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	89百万円																																																																																																																		
試験研究費	44百万円																																																																																																																		
貸倒引当金	45百万円																																																																																																																		
施設利用権評価損	121百万円																																																																																																																		
受注工事損失引当金	141百万円																																																																																																																		
売上値引引当金	96百万円																																																																																																																		
減損損失	14百万円																																																																																																																		
たな卸資産及び固定資産	87百万円																																																																																																																		
未実現利益	214百万円																																																																																																																		
その他	178百万円																																																																																																																		
評価性引当額	389百万円																																																																																																																		
繰延税金負債との相殺	389百万円																																																																																																																		
繰延税金資産合計	2,916百万円																																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																																			
貸倒引当金調整	7百万円																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	398百万円																																																																																																																		
その他	11百万円																																																																																																																		
繰延税金資産との相殺	389百万円																																																																																																																		
繰延税金負債合計	27百万円																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	2,888百万円																																																																																																																		
流動資産 繰延税金資産	1,162百万円																																																																																																																		
固定資産 繰延税金資産	1,753百万円																																																																																																																		
流動負債 繰延税金負債	7百万円																																																																																																																		
固定負債 繰延税金負債	19百万円																																																																																																																		
賞与引当金	457百万円																																																																																																																		
未払事業税	83百万円																																																																																																																		
退職給付引当金	1,294百万円																																																																																																																		
製品保証等引当金	96百万円																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	36百万円																																																																																																																		
試験研究費	46百万円																																																																																																																		
貸倒引当金	43百万円																																																																																																																		
施設利用権評価損	111百万円																																																																																																																		
受注工事損失引当金	113百万円																																																																																																																		
関係会社株式評価損	71百万円																																																																																																																		
関係会社投資損失引当金	120百万円																																																																																																																		
減損損失	14百万円																																																																																																																		
たな卸資産及び固定資産	79百万円																																																																																																																		
未実現利益	430百万円																																																																																																																		
その他	351百万円																																																																																																																		
評価性引当額	181百万円																																																																																																																		
繰延税金負債との相殺	181百万円																																																																																																																		
繰延税金資産合計	2,467百万円																																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																																			
貸倒引当金調整	7百万円																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	190百万円																																																																																																																		
その他	6百万円																																																																																																																		
繰延税金資産との相殺	181百万円																																																																																																																		
繰延税金負債合計	22百万円																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	2,444百万円																																																																																																																		
流動資産 繰延税金資産	867百万円																																																																																																																		
固定資産 繰延税金資産	1,600百万円																																																																																																																		
流動負債 繰延税金負債	8百万円																																																																																																																		
固定負債 繰延税金負債	14百万円																																																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>試験研究費控除</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>IT投資促進減税</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">47.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.2%	住民税均等割	0.9%	試験研究費控除	1.0%	IT投資促進減税	0.3%	過年度法人税等	3.2%	評価性引当額	3.6%	その他	2.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.2%																																																																																												
法定実効税率	41.0%																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%																																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.2%																																																																																																																		
住民税均等割	0.9%																																																																																																																		
試験研究費控除	1.0%																																																																																																																		
IT投資促進減税	0.3%																																																																																																																		
過年度法人税等	3.2%																																																																																																																		
評価性引当額	3.6%																																																																																																																		
その他	2.6%																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.2%																																																																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	水処理装置 事業 (百万円)	薬品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	62,360	16,106	78,467		78,467
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	62,360	16,106	78,467		78,467
営業費用	56,683	14,261	70,944		70,944
営業利益	5,677	1,845	7,522		7,522
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	61,853	19,271	81,125	6,581	87,706
減価償却費	787	338	1,126		1,126
資本的支出	1,199	414	1,613		1,613

(注) 1 事業区分の方法

内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
水処理装置事業	超純水装置、復水脱塩装置、上下水道設備、排水処理装置、純水装置、標準型水処理装置、その他各種水処理装置、土壌浄化システム、水処理装置の維持管理
薬品事業	イオン交換樹脂、活性炭、凝集剤、缶内処理剤、冷却水処理剤、食品添加剤、その他各種水処理薬品

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 6,581百万円であり、その主なものは、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

5 (会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の「水処置装置事業」の営業費用が67百万円増加し、営業利益は同額減少し、「薬品事業」の営業費用が19百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	水処理装置 事業 (百万円)	薬品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	58,172	15,420	73,592		73,592
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	58,172	15,420	73,592		73,592
営業費用	55,424	14,252	69,676		69,676
営業利益	2,748	1,167	3,915		3,915
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	56,008	17,940	73,948	3,758	77,707
減価償却費	946	362	1,309		1,309
資本的支出	4,091	541	4,632		4,632

(注) 1 事業区分の方法

内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
水処理装置事業	超純水装置、復水脱塩装置、上下水道設備、排水処理装置、純水装置、標準型水処理装置、その他各種水処理装置、土壌浄化システム、水処理装置の維持管理
薬品事業	イオン交換樹脂、活性炭、凝集剤、缶内処理剤、冷却水処理剤、食品添加剤、その他各種水処理薬品

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 3,758百万円であり、その主なものは、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」「4.会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法を変更しております。これにより、当連結会計年度の「水処理装置事業」の営業費用が30百万円多く、営業利益は同額少なく計上され、「薬品事業」の営業費用が4百万円多く、営業利益は同額少なく計上されております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」「4.会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、当連結会計年度の「水処理装置事業」の営業費用が26百万円多く、営業利益は同額少なく計上され、「薬品事業」の営業費用が7百万円多く、営業利益は同額少なく計上されております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

特記事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

特記事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	651.87円	1株当たり純資産額	673.55円
1株当たり当期純利益	77.50円	1株当たり当期純利益	42.64円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	37,989	39,272
普通株式に係る純資産額(百万円)	37,632	38,840
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	356	432
普通株式の発行済株式数(千株)	57,949	57,949
普通株式の自己株式数(千株)	219	284
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	57,730	57,664

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	4,475	2,459
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,475	2,459
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	57,753	57,682

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,946	7,334	1.6	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,289	1,289	1.5	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,790	2,498	1.5	平成21年～平成34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他の有利子負債				
合計	13,026	11,122		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,189	1,206	97	0

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			1,393		3,790
2 受取手形	2		4,306		1,635
3 売掛金	4		32,323		23,606
4 商品	2		959		943
5 製品			1,592		1,616
6 原材料			943		865
7 仕掛品			3,539		2,541
8 貯蔵品			73		88
9 前渡金			163		149
10 前払費用			197		214
11 繰延税金資産			806		510
12 短期貸付金	2		294		228
13 未収入金			85		254
14 その他			834		242
15 貸倒引当金			19		8
流動資産合計			47,493	64.6	36,676
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物		13,936		14,359	
減価償却累計額		7,573	6,363	8,015	6,344
(2) 構築物		981		1,012	
減価償却累計額		713	267	750	262
(3) 機械及び装置		4,585		6,672	
減価償却累計額		3,626	958	3,738	2,934
(4) 車両運搬具		19		31	
減価償却累計額		18	1	18	13
(5) 工具器具及び備品		3,088		3,038	
減価償却累計額		2,474	614	2,371	667
(6) 土地			11,524		11,524
(7) 建設仮勘定			825		2,134
有形固定資産合計			20,555	28.0	23,879

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 特許権			6		5
(2) 商標権			0		
(3) ソフトウェア			352		374
(4) その他			63		57
無形固定資産合計			422	0.6	437
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1		2,226		725
(2) 関係会社株式			1,113		959
(3) 長期貸付金			0		2
(4) 従業員に対する 長期貸付金			3		1
(5) 関係会社長期貸付金			5		
(6) 長期前払費用			37		27
(7) 繰延税金資産			1,420		1,260
(8) 長期差入保証金			90		82
(9) その他			205		197
(10) 貸倒引当金			62		66
(11) 関係会社投資損失 引当金					294
投資その他の資産合計			5,040	6.8	2,895
固定資産合計			26,018	35.4	27,213
資産合計			73,511	100.0	63,889

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	2 4	10,106		7,002	
2 買掛金	2	8,475		6,317	
3 短期借入金	1	7,384		6,670	
4 一年内に返済する 長期借入金		1,169		1,169	
5 未払金		1,318		1,015	
6 未払法人税等		2,244		225	
7 未払消費税等				38	
8 前受金		1,620		427	
9 預り金	2	296		824	
10 賞与引当金		615		552	
11 役員賞与引当金		40			
12 製品保証等引当金		207		236	
13 受注工事損失引当金		345		276	
14 売上値引引当金		235			
15 設備支払手形				901	
16 設備未払金				1,161	
17 その他		38		51	
流動負債合計		34,098	46.4	26,869	42.1
固定負債					
1 長期借入金		3,327		2,156	
2 長期未払金				101	
3 退職給付引当金		3,884		2,567	
4 役員退職慰労引当金		127			
固定負債合計		7,340	10.0	4,825	7.5
負債合計		41,438	56.4	31,695	49.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		8,225	11.2	8,225	12.9
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		7,508		7,508	
(2) その他資本剰余金		0		0	
資本剰余金合計		7,509	10.2	7,508	11.8
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		832		832	
(2) その他利益剰余金					
配当引当積立金		140		140	
研究開発基金		90		90	
別途積立金		11,065		13,065	
繰越利益剰余金		3,797		2,364	
利益剰余金合計		15,925	21.7	16,492	25.8
4 自己株式		145	0.2	290	0.5
株主資本合計		31,514	42.9	31,936	50.0
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		558	0.7	258	0.4
評価・換算差額等合計		558	0.7	258	0.4
純資産合計		32,073	43.6	32,194	50.4
負債純資産合計		73,511	100.0	63,889	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高	1 3				
1 製品売上高		53,989		46,955	
2 商品売上高		5,132		4,793	
3 その他		388	59,510	358	52,106
			100.0		100.0
売上原価	3				
1 製品期首たな卸高		1,524		1,592	
2 当期製品仕入高		2,559		2,384	
3 当期製品製造原価		37,923		35,092	
合計		42,007		39,069	
4 製品期末たな卸高		1,592		1,616	
5 製品売上原価		40,415		37,453	
6 商品期首たな卸高		672		959	
7 当期商品仕入高		4,409		3,777	
合計		5,082		4,736	
8 商品期末たな卸高		959		943	
9 商品売上原価		4,123	44,539	3,792	41,245
			74.8		79.2
売上総利益			14,971		10,861
			25.2		20.8
販売費及び一般管理費	3				
1 見積費		879		745	
2 従業員給与手当		1,426		1,031	
3 賞与		590		681	
4 賞与引当金繰入額		247		185	
5 役員賞与引当金繰入額		40			
6 福利厚生費		415		324	
7 退職給付引当金繰入額		302		251	
8 役員退職慰勞 引当金繰入額		32		4	
9 旅費交通費		475		417	
10 賃借料		400		318	
11 減価償却費		417		434	
12 技術研究費	4	1,798		1,934	
13 外注費		975		1,165	
14 貸倒引当金繰入額		10			
15 その他		1,858	9,870	2,120	9,615
			16.6		18.4
営業利益			5,100		1,246
			8.6		2.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 受取利息		6		6	
2 受取配当金	3	347		555	
3 固定資産賃貸料	3	220		221	
4 その他		25	600	73	856
営業外費用					
1 支払利息		146		166	
2 為替差損				40	
3 たな卸資産廃却損				43	
4 その他		51	197	3	253
経常利益			5,502		1,848
特別利益					
1 親会社株式売却益		422			
2 投資有価証券売却益				157	
3 関係会社株式売却益		3		24	
4 貸倒引当金戻入額		24		0	
5 退職給付引当金戻入額				1,023	
6 その他		0	451	8	1,215
特別損失					
1 固定資産廃却損	2	24		52	
2 関係会社株式評価損		30		143	
3 事業所整理損				55	
4 売上値引引当金繰入額		235			
5 関係会社投資損失引当金繰入額				294	
6 その他		4	295	0	546
税引前当期純利益			5,658		2,518
法人税、住民税 及び事業税		2,463		334	
過年度法人税等				143	
法人税等調整額		317	2,145	665	1,143
当期純利益			3,513		1,375

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
材料費	1	23,220	58.3	19,831	54.2	
外注費		11,292	28.3	10,706	29.3	
労務費		2,923	7.3	3,248	8.9	
経費		2,430	6.1	2,803	7.6	
当期総製造費用		39,866	100.0	36,589	100.0	
期首仕掛品たな卸高		2,359		3,539		
合計		42,225		40,128		
期末仕掛品たな卸高		3,539		2,541		
他勘定への振替高		2	762		2,495	
当期製品製造原価			37,923		35,092	

(注) 原価計算の方法は個別原価計算を採用しており、直接費は各原価要素別かつ工番別に集計し、製造間接費は直接費を基準に、売上原価とたな卸資産に按分配賦しております。

(脚注)

前事業年度	当事業年度
1 経費のうち主なものは次のとおりであります。 旅費交通費                    407百万円 消耗品費                      348百万円	1 経費のうち主なものは次のとおりであります。 旅費交通費                    447百万円 消耗品費                      376百万円
2 他勘定への振替高のうち主なものは次のとおりであります。 建設仮勘定                    749百万円 販売費及び一般管理費          5百万円	2 他勘定への振替高のうち主なものは次のとおりであります。 建設仮勘定                    2,473百万円 販売費及び一般管理費          12百万円



【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金		
平成18年3月31日残高(百万円)	8,225	7,508		832	12,078	93	28,550
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)					462		462
役員賞与(注)					36		36
別途積立金の積立(注)							
当期純利益					3,513		3,513
自己株式の取得						53	53
自己株式の処分			0			1	2
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)			0		3,015	52	2,963
平成19年3月31日残高(百万円)	8,225	7,508	0	832	15,093	145	31,514

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	1,046	1,046	29,597
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			462
役員賞与(注)			36
別途積立金の積立(注)			
当期純利益			3,513
自己株式の取得			53
自己株式の処分			2
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	488	488	488
事業年度中の変動額合計(百万円)	488	488	2,475
平成19年3月31日残高(百万円)	558	558	32,073

(その他利益剰余金の内訳)

項目	配当引当積立金	研究開発基金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日残高(百万円)	140	90	10,065	1,782	12,078
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注)				462	462
役員賞与(注)				36	36
別途積立金の積立(注)			1,000	1,000	
当期純利益				3,513	3,513
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(百万円)			1,000	2,015	3,015
平成19年3月31日残高(百万円)	140	90	11,065	3,797	15,093

(注) 剰余金の配当231百万円、役員賞与及び別途積立金の積立は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金		
平成19年3月31日残高(百万円)	8,225	7,508	0	832	15,093	145	31,514
事業年度中の変動額							
剰余金の配当					807		807
別途積立金の積立							
当期純利益					1,375		1,375
自己株式の取得						148	148
自己株式の処分			0			3	3
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)			0		567	145	421
平成20年3月31日残高(百万円)	8,225	7,508	0	832	15,660	290	31,936

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	558	558	32,073
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			807
別途積立金の積立			
当期純利益			1,375
自己株式の取得			148
自己株式の処分			3
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	300	300	300
事業年度中の変動額合計(百万円)	300	300	121
平成20年3月31日残高(百万円)	258	258	32,194

(その他利益剰余金の内訳)

項目	配当引当積立金	研究開発基金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成19年3月31日残高(百万円)	140	90	11,065	3,797	15,093
事業年度中の変動額					
剰余金の配当				807	807
別途積立金の積立			2,000	2,000	
当期純利益				1,375	1,375
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(百万円)			2,000	1,432	567
平成20年3月31日残高(百万円)	140	90	13,065	2,364	15,660

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・製品・原材料 移動平均法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入法による原価法	(1) 商品・製品・原材料 同左 (2) 仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法と 同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物(建物附属設備は除く) については、定額法を採用して おります。	(1) 有形固定資産 平成19年4月1日以降取得資産 定率法によっております。 ただし、建物(建物附属設備は除 く)及び客先設置の事業用設備につ いては、定額法を採用して おります。平成19年3月31日以前取得資産 旧定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日から平成 19年3月31日までに取得した建物 (建物附属設備は除く)につ いては、旧定額法を採用して おります。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 3年～50年 機械及び装置 3年～17年 (会計方針の変更) 法人税法の改正(「所得税法等の 一部を改正する法律 平成19年3 月30日 法律第6号」及び「法人 税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83 号」)に伴い、当期から、平成19年 4月1日以降に取得した有形固定 資産については、改正後の法人税 法に基づく減価償却の方法に変更 してあります。これにより、営業利 益、経常利益及び税引前当期純利 益がそれぞれ34百万円減少して おります。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産                      定額法によっております。                      なお、耐用年数については、法人税法                      に規定する方法と同一の基準に                      よっております。                      ただし、自社利用のソフトウェアに                      ついては、社内における利用可能                      期間(5年)に基づく定額法を採用                      しております。</p>	<p>(追加情報)                      法人税の改正に伴い、平成19年3                      月31日以前に取得した有形固定資                      産については、改正前の法人税法                      に基づく減価償却の方法の適用に                      より取得価額の5%に到達した事                      業年度の翌事業年度より、取得価                      額の5%相当額と備忘価額との差                      額を5年間にわたり均等償却し、                      減価償却費に含めて計上してあり                      ます。これにより、営業利益、経常                      利益及び税引前当期純利益がそれ                      ぞれ33百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産                      同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案して計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち、当期負担分を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 製品保証等引当金 内規に定める完了した請負工事に係る瑕疵担保に備えるため、過去2年間の実績を基礎に、将来の保証見込額を加味して計上しております。</p> <p>(5) 受注工事損失引当金 未引渡工事の損失に備えるため、期末時点で大幅な損失の発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌期以降の損失見込額を計上しております。</p> <p>(6) 売上値引引当金 受注工事売上の売上値引に備えるため、発生見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度において、過年度に売上げた受注工事について多額の瑕疵担保に伴う売上値引の発生が見込まれることとなったため、売上値引引当金を設定することとし、235百万円を特別損失に計上しました。 なお、これに伴い税引前当期純利益が同額少なく表示されております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 関係会社投資損失引当金 関係会社に対する投資損失に備えるため、当該関係会社の財政状態を勘案して必要額を計上しております。 (追加情報) 当期において、実質価額が著しく低下したが回復の可能性が見込まれるものと判断した関係会社株式につき、健全性の観点から関係会社投資損失引当金を計上することといたしました。これにより、税引前当期純利益が294百万円減少しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 製品保証等引当金 同左</p> <p>(5) 受注工事損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(7) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。                      なお、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(8) 役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(6) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。                      過去勤務債務は、その発生時に一括処理しております。                      数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。                      (追加情報)                      平成20年4月に従来の退職一時金制度及び適格退職年金制度から新しい退職一時金制度及び確定給付企業年金制度へ移行することになっており、当期において「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。これに伴う影響額は、「退職給付引当金戻入額」として特別利益に1,023百万円計上しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金                      (追加情報)                      役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく要支給額を計上しておりましたが、平成19年6月28日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、当該総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打ち切り支給(支給時期は各役員の退任時)することとしたため、「役員退職慰労引当金」101百万円を取崩し、固定負債の「長期未払金」に含めて計上しております。</p>
6 収益の計上基準	<p>工期が1年以上かつ1件当たりの契約金額が5億円以上の長期請負工事については、工事進行基準を適用しております。</p>	同左
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左



項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法                      繰延ヘッジ処理によっております。                      また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象                      &lt;ヘッジ手段&gt;                      為替予約取引                      金利スワップ取引                      &lt;ヘッジ対象&gt;                      外貨建予定取引残高の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスク                      借入金残高の市場金利変動によるキャッシュ・フロー変動リスク</p> <p>(3) ヘッジ方針                      デリバティブ取引に関する権限等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び市場金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法                      ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。                      金利スワップ取引については、特例処理を適用しているため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象                      同左</p> <p>(3) ヘッジ方針                      同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法                      同左</p>
9 その他	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

<p>前事業年度            (自 平成18年 4月 1日            至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当事業年度            (自 平成19年 4月 1日            至 平成20年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)            (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)            当期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。            これによる損益に与える影響はありません。            なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は32,073百万円であります。            財務諸表等規則の改正により、当期における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。            (役員賞与に関する会計基準)            当期から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。            この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当期の販売費及び一般管理費は40百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、同額減少しております。</p>	<p>(貸借対照表)            「設備支払手形」及び「設備未払金」は負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、区分掲記することとしました。            なお、前期は「支払手形」及び「未払金」にそれぞれ110百万円及び89百万円が含まれております。</p> <p>(損益計算書)            営業外費用の「たな卸資産廃却損」は重要性が増したため、区分掲記することとしました。            なお、前期の「その他」に含まれている「たな卸資産廃却損」は、23百万円であります。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度            (自 平成18年 4月 1日            至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当事業年度            (自 平成19年 4月 1日            至 平成20年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)            前期まで、旧有限会社法に規定する有限会社に対する出資持分は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示していましたが、会社法及び会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第2条第2項により、その持分が有価証券とみなされることとなったことから、当期より「関係会社株式」に含めて表示しております。            なお、当期の「関係会社株式」に含めた特例有限会社に対する出資持分は3百万円(前事業年度末3百万円)であります。            (損益計算書)            販売費及び一般管理費の「貸倒引当金繰入額」は重要性が増したため区分掲記することとしました。なお、前期は「その他」に表示単位未満の金額が含まれておりません。</p>	<p>(貸借対照表)            「設備支払手形」及び「設備未払金」は負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、区分掲記することとしました。            なお、前期は「支払手形」及び「未払金」にそれぞれ110百万円及び89百万円が含まれております。</p> <p>(損益計算書)            営業外費用の「たな卸資産廃却損」は重要性が増したため、区分掲記することとしました。            なお、前期の「その他」に含まれている「たな卸資産廃却損」は、23百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																								
<p>1 有形固定資産のうち下記の場合は、短期借入金 4,000百万円の担保の一部に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">256百万円</td> </tr> </table> <p>上記の他、対応する債務のない担保に供している資産 (投資有価証券)が207百万円あります。</p> <p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">620百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">7,649百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">294百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,931百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 従業員の銀行借入金に 対する保証債務 27百万円 銀行借入に対する連帯保証 オルガノ(蘇州)水処理有限 会社 (28百万人民元) 23百万円 PT.オルガノ インドネシア (200千米ドル)</p> <p>4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日 をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次 の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりま す。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">217百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table>	建物	165百万円	土地	90百万円	合計	256百万円	受取手形	620百万円	売掛金	7,649百万円	短期貸付金	294百万円	支払手形	3百万円	買掛金	3,931百万円	預り金	61百万円	受取手形	217百万円	支払手形	17百万円	<p>1 有形固定資産のうち下記の場合は、短期借入金 3,500百万円の担保の一部に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">155百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">246百万円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,138百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">9,797百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">228百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,885百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">742百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 従業員の銀行借入金に 対する保証債務 22百万円 銀行借入に対する連帯保証 オルガノ(蘇州)水処理有限 会社 (29百万人民元)</p>	建物	155百万円	土地	90百万円	合計	246百万円	受取手形	1,138百万円	売掛金	9,797百万円	短期貸付金	228百万円	支払手形	- 百万円	買掛金	2,885百万円	預り金	742百万円
建物	165百万円																																								
土地	90百万円																																								
合計	256百万円																																								
受取手形	620百万円																																								
売掛金	7,649百万円																																								
短期貸付金	294百万円																																								
支払手形	3百万円																																								
買掛金	3,931百万円																																								
預り金	61百万円																																								
受取手形	217百万円																																								
支払手形	17百万円																																								
建物	155百万円																																								
土地	90百万円																																								
合計	246百万円																																								
受取手形	1,138百万円																																								
売掛金	9,797百万円																																								
短期貸付金	228百万円																																								
支払手形	- 百万円																																								
買掛金	2,885百万円																																								
預り金	742百万円																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
<p>1 工事進行基準による売上高は 7,937百万円であり ます。</p> <p>2 主に「機械及び装置」の15百万円であります。</p> <p>3 関係会社との取引に係るものは次のとおりであり ます。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">16,100百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">10,174百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">317百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> </tr> </table> <p>4 研究開発費の総額は、一般管理費(技術研究 費)1,798百万円であります。</p>	売上高	16,100百万円	仕入高	10,174百万円	受取配当金	317百万円	固定資産賃貸料	208百万円	<p>1 工事進行基準による売上高は 6,942百万円であり ます。</p> <p>2 主に「機械及び装置」の19百万円及び「工具器具 及び備品」の29百万円であります。</p> <p>3 関係会社との取引に係るものは次のとおりであり ます。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">20,632百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">9,124百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">521百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> </tr> </table> <p>4 研究開発費の総額は、一般管理費(技術研究費) 1,934百万円であります。</p>	売上高	20,632百万円	仕入高	9,124百万円	受取配当金	521百万円	固定資産賃貸料	208百万円
売上高	16,100百万円																
仕入高	10,174百万円																
受取配当金	317百万円																
固定資産賃貸料	208百万円																
売上高	20,632百万円																
仕入高	9,124百万円																
受取配当金	521百万円																
固定資産賃貸料	208百万円																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	175,220	45,960	1,894	219,286

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 45,960株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,894株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	219,286	69,117	3,749	284,654

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 69,117株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 3,749株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
車両運搬具	9	6	2	車両運搬具	9	7	1
工具器具及び備品	394	222	171	工具器具及び備品	348	164	184
ソフトウェア	21	13	8	ソフトウェア	21	17	4
合計	424	242	182	合計	379	189	189
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			68百万円	1年内			71百万円
1年超			114百万円	1年超			118百万円
合計			182百万円	合計			189百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			98百万円	支払リース料			79百万円
減価償却費相当額			98百万円	減価償却費相当額			79百万円
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">252百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">184百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,592百万円</td></tr> <tr><td>製品保証等引当金</td><td style="text-align: right;">84百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>施設利用権評価損</td><td style="text-align: right;">106百万円</td></tr> <tr><td>受注工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">141百万円</td></tr> <tr><td>売上値引引当金</td><td style="text-align: right;">96百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">179百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">149百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">388百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>2,227百万円</b></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">388百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">388百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>-百万円</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>2,227百万円</b></td></tr> </table>	賞与引当金	252百万円	未払事業税	184百万円	退職給付引当金	1,592百万円	製品保証等引当金	84百万円	役員退職慰労引当金	52百万円	試験研究費	44百万円	貸倒引当金	30百万円	施設利用権評価損	106百万円	受注工事損失引当金	141百万円	売上値引引当金	96百万円	その他	179百万円	評価性引当額	149百万円	繰延税金負債との相殺	388百万円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>2,227百万円</b>	その他有価証券評価差額金	388百万円	繰延税金資産との相殺	388百万円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>-百万円</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>2,227百万円</b>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">226百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,052百万円</td></tr> <tr><td>製品保証等引当金</td><td style="text-align: right;">96百万円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>施設利用権評価損</td><td style="text-align: right;">106百万円</td></tr> <tr><td>受注工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">113百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> <tr><td>関係会社投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">120百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">386百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">330百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">179百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>1,771百万円</b></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">179百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">179百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>-百万円</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>1,771百万円</b></td></tr> </table>	賞与引当金	226百万円	未払事業税	33百万円	退職給付引当金	1,052百万円	製品保証等引当金	96百万円	試験研究費	46百万円	貸倒引当金	27百万円	施設利用権評価損	106百万円	受注工事損失引当金	113百万円	関係会社株式評価損	71百万円	関係会社投資損失引当金	120百万円	その他	386百万円	評価性引当額	330百万円	繰延税金負債との相殺	179百万円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>1,771百万円</b>	その他有価証券評価差額金	179百万円	繰延税金資産との相殺	179百万円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>-百万円</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>1,771百万円</b>
賞与引当金	252百万円																																																																								
未払事業税	184百万円																																																																								
退職給付引当金	1,592百万円																																																																								
製品保証等引当金	84百万円																																																																								
役員退職慰労引当金	52百万円																																																																								
試験研究費	44百万円																																																																								
貸倒引当金	30百万円																																																																								
施設利用権評価損	106百万円																																																																								
受注工事損失引当金	141百万円																																																																								
売上値引引当金	96百万円																																																																								
その他	179百万円																																																																								
評価性引当額	149百万円																																																																								
繰延税金負債との相殺	388百万円																																																																								
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>2,227百万円</b>																																																																								
その他有価証券評価差額金	388百万円																																																																								
繰延税金資産との相殺	388百万円																																																																								
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>-百万円</b>																																																																								
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>2,227百万円</b>																																																																								
賞与引当金	226百万円																																																																								
未払事業税	33百万円																																																																								
退職給付引当金	1,052百万円																																																																								
製品保証等引当金	96百万円																																																																								
試験研究費	46百万円																																																																								
貸倒引当金	27百万円																																																																								
施設利用権評価損	106百万円																																																																								
受注工事損失引当金	113百万円																																																																								
関係会社株式評価損	71百万円																																																																								
関係会社投資損失引当金	120百万円																																																																								
その他	386百万円																																																																								
評価性引当額	330百万円																																																																								
繰延税金負債との相殺	179百万円																																																																								
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>1,771百万円</b>																																																																								
その他有価証券評価差額金	179百万円																																																																								
繰延税金資産との相殺	179百万円																																																																								
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>-百万円</b>																																																																								
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>1,771百万円</b>																																																																								
<p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">806百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,420百万円</td></tr> </table>	流動資産 繰延税金資産	806百万円	固定資産 繰延税金資産	1,420百万円	<p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">510百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,260百万円</td></tr> </table>	流動資産 繰延税金資産	510百万円	固定資産 繰延税金資産	1,260百万円																																																																
流動資産 繰延税金資産	806百万円																																																																								
固定資産 繰延税金資産	1,420百万円																																																																								
流動資産 繰延税金資産	510百万円																																																																								
固定資産 繰延税金資産	1,260百万円																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>試験研究費控除</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>37.9%</b></td></tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3%	住民税均等割	0.6%	試験研究費控除	2.6%	役員賞与引当金	0.3%	その他	0.0%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>37.9%</b>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>試験研究費控除</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">5.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>45.4%</b></td></tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.0%	住民税均等割	1.3%	試験研究費控除	2.0%	過年度法人税等	5.7%	評価性引当額	7.2%	その他	1.5%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>45.4%</b>																																		
法定実効税率	41.0%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3%																																																																								
住民税均等割	0.6%																																																																								
試験研究費控除	2.6%																																																																								
役員賞与引当金	0.3%																																																																								
その他	0.0%																																																																								
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>37.9%</b>																																																																								
法定実効税率	41.0%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.0%																																																																								
住民税均等割	1.3%																																																																								
試験研究費控除	2.0%																																																																								
過年度法人税等	5.7%																																																																								
評価性引当額	7.2%																																																																								
その他	1.5%																																																																								
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>45.4%</b>																																																																								



(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	555.57円	558.31円
1株当たり当期純利益	60.84円	23.84円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	32,073	32,194
普通株式に係る純資産額(百万円)	32,073	32,194
普通株式の発行済株式数(千株)	57,949	57,949
普通株式の自己株式数(千株)	219	284
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	57,730	57,664

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	3,513	1,375
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,513	1,375
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	57,753	57,682

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	其他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	857	312
		丸紅(株)	202,324	146
		(株)損害保険ジャパン	54,600	48
		住友信託銀行(株)	60,948	41
		西華産業(株)	110,250	22
		(株)フジミインコーポレーテッド	15,400	22
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	24,240	20
		(株)エムコ	100	20
		みずほ信託銀行(株)	130,187	18
		東亜合成(株)	36,750	15
		その他(16銘柄)	109,045	56
		小計	744,702	725
合計		744,702	725	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	13,936	432	9	14,359	8,015	448	6,344
構築物	981	31		1,012	750	36	262
機械及び装置	4,585	2,256	170	6,672	3,738	269	2,934
車両運搬具	19	12	1	31	18	1	13
工具器具及び備品	3,088	326	375	3,038	2,371	242	667
土地	11,524			11,524			11,524
建設仮勘定	825	4,078	2,769	2,134			2,134
有形固定資産計	34,961	7,137	3,325	38,773	14,893	997	23,879
無形固定資産							
特許権				8	2	1	5
商標権				0	0	0	
ソフトウェア				901	527	149	374
その他				110	52	5	57
無形固定資産計				1,020	583	155	437
長期前払費用	92	8		101	73	18	27
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 無形固定資産については、資産の総額の100分の1以下のため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2 機械及び装置の当期増加額の主なものは、客先設置の事業用設備によるものであります。

3 建設仮勘定の当期増加額の主なものは、開発センター研究棟及び大型実験棟の増設並びにいわき工場工場棟の増設によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	82	15	5	15	75
関係会社投資損失引当金		294			294
賞与引当金	615	552	615		552
役員賞与引当金	40		40		
製品保証等引当金	207	236	207		236
受注工事損失引当金	345	18	70	17	276
売上値引引当金	235		227	8	
役員退職慰労引当金	127	4	30	101	

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権回収に伴う戻入額であります。
- 2 受注工事損失引当金の当期減少額(その他)は、見積りによる引当額と実績額等との差額であります。
- 3 売上値引引当金の当期減少額(その他)は、見積りによる引当額と実績額等との差額であります。
- 4 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)は、役員退職慰労引当金制度の廃止に伴う固定負債「長期未払金」への振替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	13
預金	
当座預金	117
普通預金	3,646
その他	12
計	3,776
合計	3,790

(ロ)受取手形

(a) 相手先別明細

相手先	金額(百万円)
オルガノ関西(株)	1,138
関東三英(株)	130
(株)TAKイーヴァック	94
丸茶(株)	43
NECファシリティーズ(株)	34
その他	193
合計	1,635

(b) 期日別内訳

平成20年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	9月以降 (百万円)	合計 (百万円)
319	109	860	332	0	12	1,635

(八)売掛金

(a) 相手先別明細

相手先	金額(百万円)
西華産業(株)	2,934
オルガノ東京(株)	2,857
オルガノ九州(株)	1,767
(株)竹中工務店	1,694
オルガノ中部(株)	1,620
その他	12,730
合計	23,606

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円) (A)	期中発生高 (百万円) (B)	期中回収高 (百万円) (C)	期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
32,323	54,569	63,287	23,606	72.8	187.6

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

(二) たな卸資産

科目	内容説明	金額(百万円)
商品	イオン交換樹脂	827
	機器他	116
	計	943
製品	中・小型装置	631
	薬品他	984
	計	1,616
原材料	中・小型装置用半製部品他	865
仕掛品	大型、中・小型装置仕掛品他 (内訳)	
	大型装置	2,424
	中・小型装置	54
	薬品他	62
	計	2,541
貯蔵品	補助材料、荷造材料他	88
	合計	6,055

負債の部

(イ)支払手形

(a) 相手先別明細

相手先	金額(百万円)
清本鐵工(株)	301
中島工業(株)	226
日本建設工業(株)	224
旭化成ケミカルズ(株)	194
(株)荻原製作所	172
その他	5,883
合計	7,002

(b) 期日別内訳

平成20年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	合計 (百万円)
1,330	627	2,728	1,557	758	7,002

(ロ)買掛金

相手先	金額(百万円)
オルガノプラントサービス(株)	2,334
ローム・アンド・ハース・ジャパン(株)	418
オルガノダニスコフードテクノ(株)	245
キリンフードテック(株)	154
荏原商事(株)	92
その他	3,072
合計	6,317



(八)短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	3,500
(株)三菱東京UFJ銀行	660
(株)三井住友銀行	660
みずほ信託銀行(株)	620
(株)八十二銀行	450
その他	780
合計	6,670

(二)設備支払手形

(a)相手先別明細

相手先	金額(百万円)
(株)大林組	881
西松建設(株)	19
合計	901

(b)期日別内訳

平成20年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	合計 (百万円)
441	440	8		10	901

(ホ)長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	1,150
三菱UFJ信託銀行(株)	200
みずほ信託銀行(株)	180
住友信託銀行(株)	170
(株)三菱東京UFJ銀行	143
その他	313
合計	2,156

(ホ)退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	6,538
未認識数理計算上の差異	733
年金資産	3,237
合計	2,567

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき210円(消費税等を含む)
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額及びこれにかかる消費税額等の合計額
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。  <a href="http://www.organo.co.jp/">http://www.organo.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第62期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月28日関東財務局長に提出

#### (2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年6月28日関東財務局長に提出の事業年度 第62期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成19年7月13日関東財務局長に提出

#### (3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年6月28日関東財務局長に提出の事業年度 第62期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成19年8月8日関東財務局長に提出

#### (4) 半期報告書

事業年度 第63期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)平成19年12月27日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

オルガノ株式会社  
取締役会 御中

### 聖橋監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士 酒 井 敏 彦
指定社員 業務執行社員	公認会計士 坂 本 一
指定社員 業務執行社員	公認会計士 平 山 昇

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオルガノ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オルガノ株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」が適用されることとなるため、当該会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

オルガノ株式会社  
取締役会 御中

### 聖橋監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平 山 昇

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 邦 夫

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 朝 長 義 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオルガノ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オルガノ株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

オルガノ株式会社  
取締役会 御中

### 聖橋監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士 酒 井 敏 彦
指定社員 業務執行社員	公認会計士 坂 本 一
指定社員 業務執行社員	公認会計士 平 山 昇

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオルガノ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オルガノ株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」が適用されることとなるため、当該会計基準を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。



## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

オルガノ株式会社  
取締役会 御中

### 聖橋監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平 山 昇

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 邦 夫

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 朝 長 義 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオルガノ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オルガノ株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。